

千葉市教育委員会 事務点検・評価報告書

(令和2年度対象)

～「第2次千葉市学校教育推進計画」及び

「第5次千葉市生涯学習推進計画」の進捗状況～

令和3年9月

千葉市教育委員会

千葉市教育委員会委員名簿

(令和3年8月現在)

教育長	磯野和美
教育長職務代理者	小西朱見
委員	和田麻理
委員	藤川大祐
委員	竹田賢
委員	高津乙郎

目 次

I	教育委員会の事務の点検・評価制度の概要	1
1	教育委員会に関する事務の点検・評価について	1
2	千葉市教育委員会における当該点検・評価の実施方法等について	1
II	教育委員会の活動状況	3
1	教育委員会会議における活動	3
2	学校現場等への視察や行事での講演等について	3
3	広報・広聴活動、意見交換会等について	4
4	総合教育会議について	4
III	点検・評価の結果	5
1	千葉市教育委員会による自己評価	5
	(1)学校教育	5
	【参考】中間見直しの概要	6
	施策展開の方向性1 確かな学力を育てる	7
	施策展開の方向性2 豊かな人間性を育てる	16
	施策展開の方向性3 健やかな体を育てる	26
	施策展開の方向性4 子どもの学びを支える環境を整える	34
	施策展開の方向性5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える	41
	施策展開の方向性6 多様な教育的支援の充実を図る	48
	施策展開の方向性7 地域社会全体で子どもの成長を支える	60
	(2)生涯学習	64
	【参考】中間見直しの概要	65
	施策展開の方向性1 学習活動のきっかけの提供	67
	施策展開の方向性2 多様な学習機会の確保	76
	施策展開の方向性3 学びを生かしたコミュニティづくり	87
2	評価委員による評価	97
3	評価委員の意見に対する対応	104

I 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1 教育委員会に関する事務の点検・評価について

「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」といいます。）第26条「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検および評価等」に基づき、平成20年度から、教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を行い、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果に関する報告書を作成しています。

2 千葉市教育委員会における当該点検・評価の実施方法等について

(1) 目的

教育委員会の権限に属する事項について、点検・評価することにより、教育委員会が、自らの事務の適切な執行について確認するとともに、市民に対して、行政の説明責任を充実させ、教育行政に対する市民の信頼の向上を図ることを目的としています。

(2) 対象となる期間および事務

- ①対象期間は、令和2年度です。
- ②対象事務は、地教行法第21条に規定されている教育委員会が管理・執行する事務とします。

(3) 点検・評価の実施方法

- ①学校教育分野については、「第2次千葉市学校教育推進計画」に、生涯学習分野については、「第5次千葉市生涯学習推進計画」に基づき自己点検・評価を行っています。
- ②「第2次千葉市学校教育推進計画」及び「第5次千葉市生涯学習推進計画」（以下「両計画」といいます。）は、平成31年3月に中間見直しを行っているため、成果指標の達成状況やアクションプランの進捗状況は、見直し後の計画に基づき、自己点検・評価を行います。

(4) 学識経験を有する者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされているため、教育委員会事務局が行った自己評価による点検・評価の結果について、「千葉市教育委員会事務点検・評価委員」として、学校教育分野については小橋暁子氏に、生涯学習分野については岩崎久美子氏に所見等をいただきました。また、所見等をいただくにあたり、令和元年度の新規・拡充事業である以下の事業を重点的に評価する事業としました。

- ・学校教育分野…「専科指導のための非常勤講師の配置」、
「スクールカウンセラー活用」
- ・生涯学習分野…「千葉市生涯学習センターの管理運営」、
「千葉市立郷土博物館の管理運営」

① 小橋暁子氏

- 現職：千葉大学教育学部准教授
- 学歴：千葉大学教育学部卒業、千葉大学大学院教育学研究科修了、
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科修了・博士（教育学）
- 専門 造形教育学
 - ・主な研究課題 幼小の接続に焦点をあてた造形教育カリキュラムの研究

② 岩崎久美子氏

- 現職：放送大学教授
(前国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)
- 学歴：上智大学文学部教育学科卒業、筑波大学大学院修士課程教育研究科修了
筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程修了 博士（学術）
- 専門 生涯学習
 - ・主な研究課題 生涯にわたるキャリア発達に関する研究
成人学習の理論に関する研究

(5) 点検・評価の構成

施策ごとの構成は、次のようになっています。

- ① 施策の方針
- ② 成果指標
- ③ アクションプラン（個別具体の事業）

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議における活動（令和2年4月～令和3年3月）

以下のとおり教育委員会会議を開催し、議決等を行いました。

- ・開催回数 14回（定例会 12回 臨時会 2回）
- ・議決案件 99件
- ・報告案件 25件
- ・臨時代理報告 12件

2 学校現場等への視察や行事での講演等について

以下のとおり施設や行事の視察等を行い、事業の実施状況や、様々な課題について把握し、教育委員会会議における審議に生かしました。

（1）各種イベントへの出席

- ・千葉市科学フェスタ 2020
- ・SCIENCE CLUB ASSEMBLY（市内科学部の交流発表会）

（2）教員等の研究会や研修会への出席

- ・長期研修生（委託研修生）研究報告会

（3）その他

- ・教科書展示会
- ・教育功労者表彰式

上記のほか、教育委員による勉強会や、事務局からの個別の議案説明など、関連した業務・活動を行いました。

但し、例年、多数の学校行事、各種イベント、研修会、会議などに参加していますが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの行事などが中止又は規模を縮小しての開催となったため、例年に比べ、教育委員が参加できる行事などが少なくなっています。

3 広報・広聴活動、意見交換会等について

以下のとおり教育委員会についての情報発信を行いました。

- ・教育委員メッセージ（市ホームページでの掲載）
- ・教育だよりへの記事掲載
- ・教員を目指す大学生と教育委員との意見交換会

4 総合教育会議について

市長と教育委員会の連携強化の観点から設置された「総合教育会議」では、本市の教育行政における以下の5つの重要課題について協議・調整を行いました。

- ①学びを保障するICT教育
- ②地域経済・地域産業を支える人材の育成・確保
- ③地域との連携、協働等を見据えた学校施設の有効活用
- ④オリンピック・パラリンピックを契機とした「まちづくり」「ひとづくり」
- ⑤千葉県における児童虐待対策

Ⅲ 点検・評価の結果

1 千葉市教育委員会による自己評価

(1) 学校教育

学校教育分野については、平成28年3月に策定した第2次千葉市学校教育推進計画に基づき、各種施策を進めています。なお、第2次千葉市学校教育推進計画は平成31年3月に中間見直し（P6参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

目指すべき子どもの姿

夢と思いやりの心を持ち、チャレンジする子ども

目標

自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ

「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和元年度末実績値の状況を3段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	R2末実績値が最終目標値（R3末目標値）以上であるもの。
○	「R2末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R3末目標値）とH27末現状値の差」に対し80%以上であるもの。 ※R2末実績値が最終目標値（R3末目標値）以上であるもの（区分◎）を除く。
×	「R2末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R3末目標値）とH27末現状値の差」に対し80%未満であるもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

※主観指標（P6参照）に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。

「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和2年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	R2末実績が最終目標（R3末目標）以上であるもの。
順調	計画に対し、概ね計画通り進捗しているもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、最終（R3末）事業量に対し8割以上進捗しているもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
遅れ	計画に対して事業進捗に遅れが出ているもの。「継続」で事業規模を縮小したもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、最終（R3末）事業量に対し8割未満の進捗であるもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じているもの。
休止	事業を休止し、次年度以降に再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施する予定のないもの。

【参考】 中間見直しの概要

(1) 第2次千葉市学校教育推進計画策定後約3年間が経過したことを踏まえ、子どもを取り巻く社会状況の変化に対応し、実行力のある計画とするため、平成31年3月に計画の中間見直しを行い、成果指標及びアクションプランの変更・追加を行いました。主な変更内容は以下の通りです。

	課題	変更内容
①	第2次千葉市学校教育推進計画よりも新しい計画等と事業内容の整合が取れていない。	他の計画等に合わせ、目標値の変更及び取り組み項目の追加をしました。
②	指標の現状値が把握できず、評価ができなくなっている。	現状値が把握できるよう指標項目を変更しました。なお、平成31年3月に見直しを行っているため、中間目標は設定していません。
③	外部要因による影響が考慮されにくい評価となっている。	「客観指標※1」と「主観指標※2」に区分し、区分ごとに異なる評価を行うこととしました。なお、主観指標については目標値に対する達成率での評価はせず、分析・評価の結果は文章で示すこととしました。(本報告書では、主観指標に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。)

※1 客観指標

ある事象を客観的な数値で示したもので、統計調査等で数値を把握することができる指標。

(例) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較

※2 主観指標

環境に対して人が抱く満足感、幸福感、安心感などの主観的な意識を数値で示したもので、アンケート調査によって数値を把握することができる指標。

(例) 学校の勉強が好きだと思う児童生徒の割合

(2) 以下に該当する成果指標の「達成状況」欄は「-」で表記します。

成果指標	理由
上記③による変更をしたもののうち、「主観指標」に区分したもの	目標値に対する達成率での評価をしないこととしたため

1 確かな学力を育てる

1-1 主体的に学ぶ力の向上

施策の方針

- 変化の激しい社会を生き抜く力の育成に向けて、一人ひとりに基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と学ぶ意欲の向上を図ります。
- 課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等や、主体的に学習に取り組む態度を身に付けさせます。
- 自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究する学習を充実させるとともに、学習評価の工夫を図ります。
- 確かな学力を効果的に育成するため、言語活動の充実、グループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善により、協働型・双方向型の授業を推進します。

成果指標

教育指導課、教育センター

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
1	学校の勉強が 好きだと思う児童生徒の割合 【主観指標】	小3	86.8% (26年度末)	88.0%	87.0%	86.3%	86.3%	85.3%	85.4%	— ※1
		小5	77.3% (26年度末)	80.0%	77.3%	76.9%	74.6%	72.2%	73.8%	— ※1
		中2	53.0% (26年度末)	56.0%	49.8%	53.6%	54.8%	— ※2	56.0%	— ※1
		千葉市学力状況調査								
2	全国学力・学習 状況調査における全国平均正答 率との比較	小6	+1.8	+2.5	0	+1.0	0	0	— ※2	—
		中3	+1.9	+2.5	+1.0	0	0	0	— ※2	—
		全国学力・学習状況調査								

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」、「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R1末実績値、R2末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの学年も前回調査よりも肯定的意見が増加しています。ただし、学年が上がるにつれて数値が減少する傾向は変わりません。学習内容の高度化や量の増加に伴い、勉強に負担を感じる児童生徒が増えているのではないかと推察されます。 ・「学校の勉強が好きだ」の割合より「学校の勉強はよくわかる」の割合が上回っていることや、教科別意識調査から、教科によってその割合に高低差がみられることから、発達段階や教科等に応じた対応が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、一層魅力的な学校を創造していくことが重要であり、そのためにも「わかる授業、楽しい教室、夢広がる学校」の一層の実現を進めていく必要があります。 ・若年層教員の増加に伴い、教員の授業力、教師力、人間力の向上を図る研修を校内外で適切に進めること、学校への訪問指導をする際の指導助言の質的向上を図ること等が重要です。また、各校における学力向上アクションプランの評価と見直しを行い、授業改善が図れるよう情報提供や助言・啓発を図っていきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度までの分析データと指導改善の方向性やポイント等を示した授業改善の資料を研修会や学校訪問等で活用します。指導助言を行うことで、教員の指導力を一層高め、「わかる授業」を推進していきます。

アクションプランの進捗

教育指導課、教育センター

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況	
1	「わかる授業」の推進	授業改善の推進	教科等主任研修会 研修講座	授業づくり講座 指導事例の集積	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	各種研修会・講座 学校訪問指導	順調
2	学力状況調査の実施と活用	データ活用の具現化	分析方法の見直し	継続	分析方法の見直しとアクションプランの推進	研究協力校でアクションプランを作成	各学校でアクションプラン作成	各学校でアクションプランを実践	各学校でアクションプランを実践	各学校でアクションプランを実践	順調
3	指導資料の活用	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	多様な外部人材を活用した学校支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	情報活用能力の育成	ICTを活用した教育活動	タブレットPC・デジタル教科書の活用に関する研究	研修会の実施	継続	継続	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	プログラミング教育に関する研究及び研究成果の発信	順調
6	情報教育機器の整備・充実	小学校PC教室の端末刷新	106校 20台/校 6校 40台/校	全校 40台/校 (移動型端末)	106校 20台/校 6校 40台/校	106校 20台/校 6校 40台/校	106校 20台/校 6校 40台/校	110校 (学級人数最大値で配備)	110校 (学級人数最大値で配備)		達成
		タブレットPCの整備	モデル校 40台 教育センター 40台	タブレット端末を小・中学校全校に配備(台数は学級数に応じて配備)	継続モデル校 40台 教育センター 40台	継続モデル校 40台 教育センター 40台	継続モデル校 40台 教育センター 40台	全小中学校規模別に11台から80台	第2次CABINET用タブレット全小中学校規模別に11台から81台 1人1台タブレット全校に配備		達成

教育指導課、教育センター

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 学校計画訪問、要請訪問を通じて、各学校の課題を把握し、教科の指導に対する課題解決に取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問の回数増と要請訪問、現場研究員への取組等を含め、教員の資質向上に向けた支援を行っていきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県学力状況調査の分析結果を基に各学校が作成した「学力向上アクションプラン」を実践しています。アクションプランを校内で共通理解し、学校の課題を全教職員で改善すべく取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学力向上アクションプラン」の実践を基に各学校が評価を行い、成果と課題を分析した上で、令和3年度に新たなアクションプランを作成し、実践します。
3	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の趣旨を反映させながら、初任・初期層から中堅層、後期層まで幅広い職員層が、市の教育施策の内容をより一層理解できるよう配慮し、日々の授業、経営実践の中で使いやすいものとなりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の方向性、本市の児童生徒の実態と学校の実情を踏まえた、より具体的な課題を設定します。また、学校訪問や教科等主任ブロック研修会において周知の機会を多く設けていきます。 初任・初期層教員にもわかりやすい構成、表現にします。
4	<ul style="list-style-type: none"> 「NPO ちば教育夢工房」に委託し、市内小中特別支援学校に、退職教員、教員を目指す学生、教育に関心のある市民を中心とした「学校支援員」を配置しました。各学校のニーズに応じたきめ細かな支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校に対し、一層積極的な活用を図ることを周知します。
5	<ul style="list-style-type: none"> 小学校のプログラミング教育で利用する教材を配布し、教職員向けに実践方法などの研修（オンライン講座・出前講座など）を複数回実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より中学校のプログラミング教育が開始されるため、中学校教員向けの専門講座を実施するほか、令和2年度に引き続き小学校教員向けの研修も実施していきます。
6	<ul style="list-style-type: none"> 第2次CABINETシステムの整備が完了し、小中学校への本格運用が始まりました。配備した第2次CABINET用のタブレットの台数は学校規模別になっています。 GIGA スクール構想で小・中学校、特別支援学校（小・中学部）の全児童生徒・教員に、1人1台タブレットPCを整備しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校へ導入されたICT機器の利活用を促進するため、教職員研修の内容を充実させたり、回数を増やしたりしていきます。また、優良教材や活用事例などの情報を教育センターホームページなどを活用して積極的に発信していきます。 ICT支援員を全校に巡回配置することで、児童生徒のICT機器の操作支援や教員のサポートなどを実施していきます。

1-2 未来へ飛躍する力の育成

施策の方針

- 価値観の多様化が進む社会において、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力の育成に向けて、教育内容の充実を図ります。
- グローバル社会において、日本や郷土の歴史・文化に対する理解とともに、言語や文化が異なる人々と互いに尊重し合い、主体的に協働していくことができるように、コミュニケーション能力や英語の語学力を育成します。
- 環境や平和などの世界規模の課題を自らのこととして捉え、地域活動など身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となるよう、一人ひとりを育成する教育を推進します。
- 技術立国日本を支える理系人材の育成に向けて、理数好きな子どもを育てる教育の充実を図るとともに、意欲と能力のある子どもに対し、様々な学習機会や切磋琢磨する場を提供していきます。

成果指標

教育指導課、教育改革推進課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
3	自分の考えや意見を発表することが得意な児童生徒の割合 【主観指標】	小 6	49.0%	53.0%	48.2%	48.2%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		中 3	52.5%	55.0%	50.8%	51.0%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
全国学力・学習状況調査										
4	中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	中 3	50.0%	60.0%	46.6%	47.2%	46.8%	44.2%	— ※3	—
		千葉県教育委員会教育改革推進課調べ								

- ※1 全国学力・学習状況調査の質問項目からの除外により H30 末～R2 末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。
- ※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。
- ※3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い文部科学省の調査が実施されなかったことから、R2 末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	<ul style="list-style-type: none"> 現指標の設問が平成 30 年度以降、全国学力・学習状況調査の調査項目から除外されているため、達成状況を把握することができません。 	<ul style="list-style-type: none"> 考えを明確にして、情報を関連付けながら発表する力を育成する授業や探究型授業の充実を図る必要があると考えています。そのための授業改善の参考資料として全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた「授業改善のすすめ」を作成して提供するとともに、教師力の向上を図る研修を推奨していきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い文部科学省の調査が実施されなかったことから、R2 末実績値の把握ができなため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> 言語活動の充実とコミュニケーションを図る資質・能力の育成のために、教員と ALT との円滑なチームティーチングを進め、授業の工夫改善に努めています。また、生徒と ALT が積極的にコミュニケーションする機会を通して、自分の考えや思いを表現する場面をさらに増やしていきます。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、生涯学習振興課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					進捗 状況
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
1	郷土教育 の充実	指導内容 の充実	社会科副 読本改訂 指導資料 改訂 千葉氏に 関する資 料の作成	授業の充 実	継続	継続	継続 指導事例 の紹介 指導資料 改訂	継続 指導事例 の紹介 社会科副 読本分冊 化 「千葉市 の海辺」 作成	継続 指導事例 の紹介 社会科副 読本分冊 化 「千葉市 の海辺」 作成	順調
2	異文化理 解の促進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	小学校英 語活動・英 語教育の 推進	英語活 動・英語 教育	5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	5・6年生 実施	5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	3・4年生 実施 5・6年生 実施	順調
		外国語指 導助手の 配置拡充	—	50人	—	—	38人	38人	38人	遅れ
		英語教育 支援員の 配置	—	12人	—	—	12人	12人	12人	達成
		英語免許 保有者の 増員	—	175人	—	—	102人	101人	101人	遅れ
4	グローバ ル化に対応 した英語教 育の推進	外国人講 師の派遣	19人	22人	19人	19人	19人	19人	19人	順調
5	市立高等 学校のグロ ーバルスク ール化の 推進	SGH指定	新規指定 申請準備	継続指定	新規事業 申請に向 けた準備	新規事業 申請に向 けた準備	新規事業 に採択	新規指定	継続指定	順調
		外国語補 助教員の 増員	—	3人	—	—	2人	3人	3人	達成
6	市立高等 学校の理 数教育の 充実	SSH指定	SSH指 定	継続指定	SSH継 続指定	SSH基礎 枠継続指 定、 重点枠新 規指 定	SSH基礎 枠継続指 定、 重点枠新 規指 定	SSH基礎 枠継続指 定、 重点枠新 規指 定	SSH基礎 枠継続指 定、 重点枠新 規指 定	順調
7	未来の科 学者育成 プログラム	ジュニア 講座受講 者	50人	100人	66人	42人	71人	159人	25人	遅れ
		ロボット工 学講座の 新規開設	—	年4講座	—	—	年2講座	年3講座	年2講座	遅れ
8	環境教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の研修会等で、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用を呼びかけ、91校の小学校が「千葉氏」を授業で活用しました。継続して郷土教育の重要性を伝えていきます。 ・小学校3、4年生の指導内容に対応する地域素材を扱った副読本を編集作成し、配布しました。 ・授業で活用しやすい副読本「千葉市の海辺」を小学校5年生に配布しました。 ・社会科指導資料の改訂を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等で、地域素材を活用した単元構成の推進等の徹底、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用、加曽利貝塚・郷土博物館の利用などについて積極的な呼びかけを行っていきます。 ・「千葉市の海辺」の周知と活用推進を図ります。 ・郷土資料を取り入れ、改訂した「社会科指導資料」を周知、活用推進を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため直接的な交流は難しい状況でしたが、文献やオンラインでの異文化理解を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育研究推進協議会に、大学の先生を講師として招聘するなど、教職員等への研修を進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手の人数の増減はありませんでしたが、各学年の授業は概ね予定通り実施できました。一方、打合せ時間の確保が課題となっているため、今後は人数の増員から勤務時間の拡充へとシフトチェンジしていきます。 ・英語教育支援員については、最終目標と同数を配置し、各担当校での指導・助言に当たりました。 ・英語免許保有者に関しては、10人が新たに免許を取得したものの、免許保有者が11人退職したため、1人減となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手は、打合せ時間の確保が課題となっているため、派遣時間拡充に向けて取組みを進めていきます。 ・英語教育支援員は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した活動や、高学年の評価などについて、重点的に指導・助言します。小学校教員の指導力が向上したので事業の見直しを検討します。 ・千葉大学などにおいて免許法認定講習が開催された場合、免許取得者からの受講スケジュールなどに関するアドバイスを添えて、案内・募集します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応した英語教育の推進は、コミュニケーション能力の育成と国際教育の推進に貢献しており、ライトポートや特別支援学校への訪問指導も実施していきます。また、本市の英語発表会に審査員として派遣できるよう対応を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手（ALT）の資質を向上させるため、派遣会社と連携して研修や指導を積み重ねていきます。また、ALTは令和3年度から10名増員し、各学校におけるALTとの言語活動を更に充実させていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）の指定2年目として、運営指導委員会の指導を仰ぎながら、事業を推進しました。 ・千葉市内での探究活動等に取り組み、校内成果発表会を行いました。 ・グローバルな視点拡大のために、コンソーシアム構成機関の助力を得て、グローバル企業のセミナー受講及び訪問にも取り組みました。 ・令和元年度に外国語補助員を1名増員し、目標を達成しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成すべき「考え抜く力・協働する力・行動する力」をより明確にし、校内体制を充実させ、コンソーシアム構成機関の協力を得ながら探究活動の改善及び発展を目指します。 ・ディベートの授業、遠隔会議システム等を活用した国際交流等の事業については、更なる充実を図っていきます。 ・外国語補助教員を活用し、グローバル・リーダー育成を図ります。

(表の続き)

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> 第3期SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の4年目として、クロスカリキュラムや総合的な探究の時間における探究活動等に取り組み、成果をあげました。また、市内小・中・高の児童生徒対象の科学研究発表会や公開理科実験教室等により、SSHの研究成果を小中学校に広めるための取組を継続しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 育成すべき「課題発見能力・課題解決能力・自己表現能力」をより明確にし、これまでの取組をカリキュラム・マネジメントの視点から再構成するとともに、第1期指定以来の研究成果を小中学校により広めていくための取組に更に注力します。
7	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2講座のみ実施で延べ25人の参加となりましたが、電子申請によるスムーズな申込体制の確立や、一部の講座をオンラインで実施するなど、新たな取組を行いました。 ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により4講座予定していましたが、2講座のみの実施で延べ49人の参加となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア講座ではこれまでの小学校5、6年生対象の講座以外に小学校3、4年生対象の講座を増設します。また、電子申請システムによる受付を推進していきます。 ロボット工学講座は、令和3年度は4講座を実施する予定です。
8	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科等と関連させて環境学習を進めました。また、環境学習モデル校を指定し、作物を育てたり、グリーンカーテンを設置したりするなどの取組の成果をまとめ、市内小中学校で共有しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科や教育活動と関連させて環境学習を進めていきます。環境学習モデル校の取組の成果をまとめ、今後の各校の教育活動に生かしていきます。

2 豊かな人間性を育てる

2-1 豊かな心の育成

施策の方針

- ▶ 他者、社会、自然・環境と関わり、自らを律しつつともに生きる力、主体的に判断し、適切に行動する力、弱い立場の人間を支える力などを持つ子どもの育成に向けて、道徳教育を中心とした取組みを推進します。
- ▶ 自然を大切にできる心や他人を思いやる優しさ、自己有用感や規範意識などを高め、社会性を備えた豊かな心をはぐくむために、学校内外での様々な体験活動やボランティア活動を進めます。
- ▶ 豊かな情操をはぐくむために、読書活動のさらなる充実を図るとともに、文化芸術やスポーツなどの魅力に触れる機会を創出します。
- ▶ 多様な価値観・生き方が存在する成熟社会において、規範意識や公共の精神を前提とし、多様性を受容しながら相互に学び合い、支えあい、高め合うことのできる心を培います。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
5	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合【主観指標】	小6	—	—	—	—	95.9%	96.6%	— ※1	— ※2
		中3	—	—	—	—	93.8%	94.3%	— ※1	— ※2
全国学力・学習状況調査										
6	人の役に立つ人間になりたいと強く思う児童生徒の割合【主観指標】	小6	71.1%	80.0%	70.8%	67.5%	72.0%	73.8%	— ※1	— ※2
		中3	72.4%	80.0%	67.1%	65.4%	68.9%	69.8%	— ※1	— ※2
全国学力・学習状況調査										
7	読書習慣のある児童生徒の割合	小3	49.5% (26年度末)	55.0%	53.0%	50.4%	49.4%	48.7%	50.4%	×
		小5	45.1% (26年度末)	52.5%	45.9%	48.1%	44.0%	44.1%	46.0%	×
		中2	46.7% (26年度末)	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	— ※1	44.2%	×
千葉県学力状況調査										

※1 休校措置等により「全国学力・学習状況調査」、「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。また、成果指標No.5については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、道徳教育を核とした教育活動や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、スクールマネジメントサポーターなどの教育相談活動を充実させることにより、児童生徒に対する理解の促進を図ります。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「生活科」や「総合的な学習の時間」等に注力することで、様々な体験活動を通して他人に対する思いやりや自己有用感を育んでいきます。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・読書習慣のある児童生徒の割合（1週間に1時間以上読書をしている児童生徒の割合）は、小・中学校共に上昇しています。 ・一方で、2週間に読んだ平均読書冊数は減少しています。読書時間は確保できているものの、読書冊数に関しては減少しているという結果の理由の一つに、各学校の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、読書の際に自由に本を手に取り次々に読むという自由読書の方法から、手に取る本の冊数を制限している現状が伺えます。 ・引き続き学校図書館指導員の読書指導やボランティアによる読み聞かせ等を行い、学校図書館の充実等を積極的に推進していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館主任を対象とした読書活動の推進についての研修を行います。研修を踏まえ各学校で「魅力ある学校図書館運営計画」を立て、教科との関連や公共図書館との連携、蔵書管理、施設・設備の整備など、学校図書館の充実を図ります。また、引き続き、6月下旬から12月まで読書量調査を行う予定です。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、企画課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況
1	道徳教育 の充実	「道徳の 授業」の 充実	副読本の 活用 評価方法 の検討	学習指導 要領の改 訂に合わ せ実施	・研究指定 校（小学 校）による 先行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小・中） による先 行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（中学 校）による 先行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小中学 校）による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小中学 校）による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	順調
2	学校図書 館の充実	蔵書の充 実（学校図 書館標準 未達成校 の改善）	未達成校 の平均蔵 書率 85.8%	未達成校 の平均蔵 書率 93.0%	未達成校 の平均蔵 書率 89.3%	未達成校 の平均蔵 書率 92.9%	未達成校 の平均蔵 書率 91.1%	未達成校 の平均蔵 書率 90.3%	未達成校 の平均蔵 書率 93.0%	遅れ
3	学校図書 館指導員 による読 書活動の 推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	学校部活 動の活性 化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	音楽、図 画工作、 美術の充 実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	ボランテ ィア教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
7	オリパラ 教育の推 進	パラス ポーツ 授業の 実施	—	166 校 (全小・ 中学校で 実施)	—	12 校	166 校 (全小・ 中学校で 実施)	166 校 (全小・ 中学校で 実施)	165 校 (全小・ 中学校で 実施)	達成
		小学校陸 上大会に おけるパ ラアスリ ートによ る講演等	—	継続・発 展事業の 検討	—	—	パラアス リート2名 による講 演等実施	パラアス リート3名 による講 演等実施	パラアス リートに よるビデ オメッセ ージ配布	順調
		パラス ポーツ の試合 観戦	—	継続・発 展事業の 検討	—	16 校/年	40 校/年	79 校/年	—	休止
		道徳用 教材の 作成	—	活用：小 中学校全 学年	—	—	作成 小学校 3・4年生 活用 小学校 1・2年生	作成 小学校 5・6年 生 活用 小学校 3・4年生	作成 中学校 1年生 活用 小学校 5・6年生	作成 中学校 2年生 活用 中学校 1年生

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の知っている千葉市の「もの、人、こと」を取り上げた郷土教材「千葉市に生きる」で学ぶことを通して、千葉市のよさを再確認することができました。また、その改訂作業においては、本市の特色を生かした題材を活用した編集に努め、児童生徒にとっても教員にとっても魅力的な授業をするための教材となりました。 ・さらに、教員研修においても、教材に応じた多様な指導方法を工夫するとともに、道徳科の授業だけではなく、他の教育活動と関連づける道徳教育の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の全面実施となり、児童生徒が主体的に考え、議論できるような教材を選択したり、指導方法を工夫したりして、授業改善を図る必要があります。 ・道徳科の教科書の使用に伴い、他の教材も吟味するとともに、児童生徒の学習の評価の在り方を考えていきます。 ・文部科学省からの伝達事項を確実に周知したり、研究指定校の成果報告をしたりするなどして、指導力の向上を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・図書標準達成 100%を超える学校数は 2 校増え、110%を超える学校数は、令和元年度に比べ小・中学校合わせて 4 校増えています。 ・未達成校において、蔵書率の割合は令和元年度に比べ若干低くなっています。今後も計画的な廃棄を進めながら、蔵書数の拡充を図っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度は、前年度と同額の予算を確保し、「図書保有率」等を勘案して学校図書購入費を配付します。 ・6 月に各学校において学校図書運営計画を立て、蔵書、施設・設備等の整備を行い、学校図書館の充実を図ります。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館指導員が、情報交換をし、学び合うことにより、意欲や専門的な知識・技能の向上が見られました。学校図書館指導員と連携した授業も行われました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の学校図書館指導員の効果的な配置について、小学校とのバランスを考慮しながら検討していきます。 ・研修については、引き続き年 4 回実施し、指導力の向上を目指します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な指導力を備えた部活動指導員を 26 校に対して 31 人、同じく民間指導者を 26 校に対して 46 人派遣しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の配置及び民間指導者の派遣を拡充し、部活動のさらなる活性化を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・プロの劇団のミュージカルや芸術家の作品鑑賞、実際の体験を通して児童生徒の情操が育まれていることが鑑賞後の感想文や作品等から伺えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽や美術を愛好する心情を育むため、引き続き、本物の芸術に触れる場や、作品を発表・展示する会の充実を図ります。 ・生活や社会を意識した活動に取り組めるよう、身の回りの事象に着目させ、音楽、造形の表現や鑑賞に親しむ機会を設けます。”
6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度より「ボランティア活動推進協力校」として、毎年各区 1 校ずつ計 6 校が 3 年間の千葉市社会福祉協議会の指定を受け、ボランティア活動を推進しています。令和 2 年度は市内 3 6 校が学校や地域の特性に合わせたボランティア教育を展開しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア活動推進協力校」によるボランティア活動や成果発表の機会を設けることで、市内全体のボランティア活動の充実を図ります。

(表の続き)

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育・保健体育の授業において、すべての小学校でゴールボール及びシッティングバレーボールを、すべての中学校でシッティングバレーボールを実施しました。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う小学校陸上大会の実施方法の変更により、パラアスリートを招いての講演ができなかったため、パラアスリートから児童生徒に向けたビデオメッセージを配布しました。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響により、パラスポーツの試合が中止または無観客となったため、観戦できませんでした。 ・ 本市の特色を生かした先人の伝記、自然と文化、スポーツなどの児童が感動を覚えるような本市独自の道徳教育用教材「千葉市に生きる」と指導案集を作成し、全ての小・中学校に配付しました。 ・ 千葉市が東京 2020 パラリンピック 4 競技の会場になることから、平成 28 年度からパラリンピックに関する教材を入れ、共生社会実現や多様性理解を推進しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の安全に配慮しながら、東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催後もレガシーとしてオリパラ教育を継続します。 ・ 学識経験者、学校長、教員を構成員とする道徳教育用教材作成委員会を設置し、令和 3 年度は、パラリンピックに関する教材を含む中学校 3 年生用教材を作成します。

2-2 社会的自立に向けた強い心の育成

施策の方針

- 将来の夢や目標に向かって積極的にチャレンジする精神や、強い意志を持ってものごとを最後までやり遂げる力を培うために、体験活動の充実を図ります。
- 自己の進路・将来を主体的に考えることができる力を育成する指導の充実を図るとともに、社会的・職業的自立を目指し、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を促す教育活動の充実を図ります。
- 社会の形成者たる主権者として、社会で自立するための基礎的な能力や態度の育成に資する取組みを推進し、社会参画意識や公共の精神などをはぐくみます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
8	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【主観指標】	小6	87.3%	90.0%	85.9%	85.4%	84.1%	84.7%	— ※1	— ※2
		中3	71.3%	78.0%	69.3%	68.9%	71.3%	70.0%	— ※1	— ※2
	全国学力・学習状況調査									
9	色々なことに挑戦している児童生徒の割合【主観指標】	小3	—	—	—	—	83.6%	82.9%	82.7%	— ※2
		小5	—	—	—	—	75.9%	75.3%	74.5%	— ※2
		中2	—	—	—	—	73.0%	— ※1	73.0%	— ※2
千葉県学力状況調査										
10	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合【主観指標】	小6	46.1%	48.0%	—	42.7%	50.2%	53.9%	— ※1	— ※2
		中3	32.3%	35.0%	—	30.4%	37.6%	37.8%	— ※1	— ※2
	全国学力・学習状況調査									

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」、「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。また、成果指標No.9については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができなため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、児童生徒が将来の夢や希望を持つことにつながるよう、「道徳」「生活科」「総合的な学習の時間」等に注力し、個々の児童生徒の実態に応じた「わかる授業」や「キャリア教育」、「進路指導」の充実を推進していきます。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の力に合った挑戦を励まし認める指導を推進しています。 ・さらに、見通しを持たせることや、「やってみたい」という主体的な気持ちの醸成を促すような、個々の目標に沿ったスモールステップでの支援が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学校生活全体を通して、各自が目標を持って日々の課題に取り組むとともに、それぞれの児童生徒の力に合った、主体的に挑戦する気持ちを称賛し、高め、励まし、認める指導を推進します。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができなため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、地域に関することを学ぶ機会を生かして地域と連携した活動の充実を図っていきます。また、中学校では、地域と連携した学びの機会を多く設定していきます。 ・地域の施設を利用したり地域の人から学んだりしながら、地域のよさや多くの人と関わり合うことのよさを実感し、社会に関心を持ち視野を広げていけるような学びの機会を創出していきます。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、選挙管理委員会、こども企画課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況
1	社会ニーズに応じたキャリア教育の推進	支援体制の構築	検討	産学官連携事業の展開	・指針策定	継続	・協議会の設置	継続	継続	順調
		教育内容の充実	指導計画の検討	学習活動の展開	継続	継続	教員用ガイドブック作成	継続	「キャリアプランニング能力育成のための教員用キャリア教育ガイドブック」を作成し、配付	順調
2	移動教室の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	休止
3	農山村留学の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	自然教室の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	実施場所を変更して継続	—	休止
5	子ども議会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	休止
6	小・中学生の社会参画意識の育成	小学校 模擬選挙	16 校	18 校	16 校	18 校	19 校	21 校	16 校	順調
7	生徒会交流会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
8	高校生の社会参画意識の育成	政治的 教養の 育成	・副読本等を活用した授業の実施 ・選挙事務従事の実施	・授業の継続 ・選挙事務従事の継続	継続	継続	・年間指導計画の位置付け ・選挙事務従事の拡充	継続	年間指導計画の位置付け	順調
9	こども・若者のカワークシヨップ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・自分自身を見つめ直した上で目標（なりたい姿）を描き、振り返りをしながら学習していくための「キャリア・パスポート」を活用した好事例をキャリア教育主任研修会で共有しました。 ・支援体制構築のため、千葉市や労働局と連携したことで、学校訪問にご協力いただく企業や職種が増えました。 ・児童生徒のニーズに応じ、企業・団体、産業系専門高校等の学校訪問を実施することで、キャリア教育の充実を図りました。 ・東京情報大学との共同研究で「キャリアプランニング能力育成のための教員用キャリア教育ガイドブック」を作成し、市内小中学校に配付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との共同研究の中で、キャリア教育で資質・能力を育成するための手立てについて検証していきます。 ・千葉市や労働局と連携し、学校訪問にご協力いただく企業・団体等をさらに拡充します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言、休校措置に伴い、移動教室は中止しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、ガイドラインに基づいて内容等を工夫して実施します。 ・複数校が同時期に実施するため、収容人数を確認して組み合わせを決めます。また、毎年の実施時期が偏らないようにローテーションを組んで進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の自然の家等で実施しました。豊かな自然の中で様々な体験活動を行うことで、地域の人や仲間との関わりを通じた思いやりの心や社会性が育つとともに、千葉市のよさを再確認することができました。コロナ禍のため、1泊2日に短縮しての実施も見られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア発達の視点や保護者や学校負担などの視点から、これまで3泊4日の場合に実施してきた民泊を2泊3日の場合にも可能とし、各学校が取り組みやすいよう見直します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため中止としました。 ・令和元年度より、国立赤城青少年交流の家、国立那須甲子青少年自然の家にて2泊3日で実施しています。平成30年度まで実施していた高原千葉村での活動と同様に、豊かな自然を体験するとともに、友達と寝食を共にすることで、より人間的なふれあいが深まり、協力や協調の大切さ、責任感、実行力等が身につきました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度と同じ施設を利用して実施します。令和元年度の施設利用や体験活動を実施しての経験を活かし、計画を立てています。学校のプログラムに合わせた現地調査、食物アレルギー対応、新型コロナウイルス感染症対応等、利用施設との連携を密にして実施します。また、これまでの実施の効果をまとめ、今後の実施の方針について検討していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言、休校措置に伴い、子ども議会は中止しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの視点を大切にし、子どもならではの発想を生かした事業運営に努めます。 ・オンラインでの学習会を実施するなど、新型コロナウイルス感染防止に配慮して実施します。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学との連携により模擬選挙を実施し主権者教育の充実を図りました。 令和2年度は21校での実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、5校が中止したため16校で実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学と連携した模擬選挙を実施するとともに、関係機関と連携しながら小・中それぞれの段階で政治意識の醸成を図ります。
7	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期の交流会は実施できませんでしたが、後期の交流会はオンラインで実施しました。 生徒会役員同士で情報交換を行うことで、互いによい刺激を受けるとともに、自信をもって各校で活動を進められました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市長など、多くの社会人との接点をもたせ、広い視野と純粋な視点を持ちながら、生徒会活動の発展に貢献するよう促していきます。
8	<ul style="list-style-type: none"> 公民科「政治・経済」の「民主主義の基本原則と日本国憲法」の単元において、年間指導計画へ位置付け、主権者教育を実施しています。 将来を担う子供たちに早い段階から民主主義の重要性やその根幹をなす選挙の役割などを知ってもらい、若年層の政治への関心や投票に対する意識を高める取組みとして、一定の成果を上げています。 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙権が18歳から与えられたことや、成年年齢が18歳に引き下げられることについて、その意義を理解させ、社会に参画する意識を持たせる指導を行います。
9	<ul style="list-style-type: none"> 年4テーマ、全20回のワークショップを実施し、延べ248人の小中学生が参加をしました。 子ども・若者に社会参画の機会を提供し、子どもたちの意見を市政やまちづくりに反映させることで、自分が住む千葉市や社会に対する考えを深め、地域をよりよくしようとする姿勢を身に付けることが期待できます。 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所の各課と連携を図りながら、こども・若者のカワークショップを今後も継続的に実施します。

3 健やかな体を育てる

3-1 心身の健康の保持増進

施策の方針

- 生涯にわたって自ら健康で安全な生活を営む力の育成に向けて、病気やけがの予防、心の健康、薬物乱用などに関する正しい知識の習得をはじめとする学校保健の充実とともに、家庭との連携を図り、適切な生活習慣の確立を図ります。
- 本市の学校教育における魅力の一つである学校給食を「生きた教材」として活用し、食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせる食育を推進します。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
11	朝食を必ず食べる児童生徒の割合	小	90.8%	100.0%	89.6%	90.1%	89.7%	90.3%	89.1%	×
		中	87.6%	100.0%	87.1%	87.9%	86.5%	87.3%	85.6%	×
千葉市教育委員会保健体育課調べ										
12	12歳児(中学1年生)で、むし歯のない生徒の割合		67.3%	75.0%	68.4%	69.4%	70.2%	71.9%	73.6%	○
千葉市学校保健統計										

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
11	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29、30 年度に実施した栄養教諭による「朝食」をテーマにしたモデル授業や研修を通して、朝食の重要性への意識は高まっていますが、目標の達成には至りませんでした。週 1～3 日食べない児童生徒が 1.7%いるため、家庭との連携をさらに深めた取組みが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校ごとに、生活リズムと関連させた指導を学校教育全体で継続して行い、家庭との連携を密にし、朝食を毎日食べる児童生徒を育てられるよう取り組んでいきます。
12	<ul style="list-style-type: none"> むし歯のない生徒の割合は年々高くなっています。 令和 2 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、口腔衛生指導を実施できない学校では、養護教諭による歯みがき指導などを実施しました。今後も、児童生徒が口腔衛生の重要性を学ぶとともに、適切な歯みがき方法を習得する機会を得られるよう取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校からの指導に対する感想・意見を適切に把握し、指導方法の改善を図ります。また、健康教育に使用する物品を各学校に貸し出すなど、歯みがき指導の支援を行います。

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況
1	健康教育 の充実	リーフレ ット配付	検討	改訂	各部で実践を しているが、リ ーフレットの 作成について 検討中	リーフレット 作成に向け、各 部の取り組み 内容について 整理	作成	活用	活用	順調
2	歯と口の 健康づく りの推進	啓発方 法等の 改善	—	改善され た啓発方 法の実施	継続	継続	各種デー タ分析 ワーキン ググルー プより提 言	改善され た啓発方 法の実施	継続	順調
3	学校給 食・食育 の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	こてはし 学校給食 センター の再整備	継続	継続	継続	継続	供用開始	継続稼働	継続稼働	継続稼働	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度に千葉市学校保健会と連携して作成した「子どもの健康を守る専門家派遣事業」のリーフレットを活用し、健康教育を推進しました。 ・令和 2 年度の「子どもの健康を守る専門家派遣事業」については、新型コロナウイルス感染の影響により募集時期が遅れたため、昨年度より実施校が減少しました。 (令和元年度 19 校→令和 2 年度 7 校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットを小中特別支援学校に配付し、事業を促進していくことで、健康教育の充実を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・歯と口の健康づくり啓発事業については、千葉市歯科医師会とのワーキンググループにおいて、様々なデータの分析や啓発事業実施校からの意見の共有などを行いました。 ・また、令和 2 年度は、千葉市歯科医師会と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、啓発事業を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉市歯科医師会とのワーキンググループを引き続き実施し、歯と口の健康づくり啓発事業の実施方法や授業内容の改善について、引き続き検討していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての小中学校において、「食に関する指導の全体計画」を作成し、給食の時間はもとより、生活科や家庭科等の教科においても各教科の特性を生かした指導を取り入れ、学校教育全体の中で食育を進めました。 ・食育とオリンピック・パラリンピック教育を関連づけて、学校給食で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会応援メニュー」を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭等が食育推進者として、「食に関する指導の全体計画」に基づき、学校だけでなく、家庭や地域と連携した食育活動を推進していきます。 ・学校給食での「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会応援メニュー」は、2021 年の大会開催まで、オリンピック・パラリンピックにちなんだ献立を実施する予定です。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 4 月に供用を開始し、令和 2 年度については、花見川区を中心とした中学校 14 校に給食を提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な学校給食を安定的に提供していきます。

3-2 体力の向上

施策の方針

- スポーツの魅力や楽しさを感じる機会を創出することにより、生涯を通じて運動に親しむための基礎を培うとともに、自ら積極的に心身の健康と体力の向上を図る資質や能力をはぐくみます。
- 本市の子どもの体力が全国平均以上の傾向を維持し、さらに向上するように、学校行事や運動部活動を含めた教育活動全体を通じて、学校体育の充実を図ります。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
13	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合	小男子	81.2%	95.8%	70.8%	75.0%	75.0%	75.0%	— ※1	—
		小女子	93.7%	100.0%	91.7%	75.0%	75.0%	62.5%	— ※1	—
		中男子	58.3%	75.0%	37.5%	87.5%	87.5%	87.5%	— ※1	—
		中女子	58.3%	87.5%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	— ※1	—
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査								
14	1週間の総運動時間が60分以上の割合	小5男子	94.6%	96.7%	94.6%	93.8%	93.6%	92.9%	— ※1	—
		小5女子	89.6%	94.5%	90.3%	89.6%	87.6%	87.7%	— ※1	—
		中2男子	91.6%	92.7%	92.7%	93.0%	93.3%	92.9%	— ※1	—
		中2女子	80.5%	84.5%	80.6%	82.5%	80.2%	79.7%	— ※1	—
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査								

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施していないため、R2 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
13	<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の体力向上の取組みをさらに充実させるため、教科主任を対象とした研修会等で、各学校の具体的な取組みを紹介します。特に小学校のソフトボール投げについては、学習指導要領の改訂により、陸上運動系の学習の中で、遠投能力の向上を意図して「投の運動(遊び)」を加えて指導できるようになったことから、体育学習における投げ方の技能向上を目指した指導を取り上げます。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女子児童生徒や、運動をあまり好まない児童生徒も、興味をもって楽しく運動に取り組めるように、体育・保健体育の学習を工夫・改善するとともに、運動機会の設定などを検討していきます。

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況
1	運動習慣を身に付けるための取組み	運動習慣定着に向けた取組み	各学校で独自の取組みを実施	全校実施	体育・保健体育におけるオリパラ教育検討委員会の設置について検討 各学校で独自の取組みを実施	体育・保健体育におけるオリパラ教育検討委員会の設置 モデル校(小中各7校)でモデル授業を実施	全校実施	全校実施	全校実施	達成
2	アスリート交流事業	小学校における障害者アスリートとの交流	実施率：6%	延べ実施率：100%	延べ実施率：22%	延べ実施率：36%	延べ実施率：72%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	達成
		千葉ロッテマリーンズベースボールチャレンジ	年間：20校	年間：26校	年間：15校	年間：15校	年間：20校	年間：26校	年間：13校	遅れ
		ジェフユナイテッド市原・千葉おとどけ隊	年間：93校	年間：95校	年間：94校	年間：94校	年間：92校	年間：95校	年間：35校	遅れ
3	体力・運動能力調査、県運動能力証、市運動能力検定の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	小学校各種体育大会の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	中学校運動部活動指導者の派遣	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実践しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京 2020 オリンピック・パラリンピック終了後も、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実施します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者アスリートとの交流」については、順調に実施校を拡大し、令和元年度までに全校への訪問を達成しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、令和元年度より実施校数は減少したものの19校で実施しました。 「ベースボールチャレンジ」、「おとどけ隊」については、緊急事態宣言等のため、予定より実施校数は減少したものの可能な限り実施することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者アスリートとの交流」については、引き続き実施します。 「ベースボールチャレンジ」、「おとどけ隊」については、関係機関にさらに実施校を増やすよう働きかけていくとともに、それぞれとの連絡・調整をより一層密に行っていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 体力・運動能力調査、県運動能力証は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となりましたが、市運動能力検定は実施し、児童生徒一人ひとりが自分の体力を知るとともに、体力向上に向けた意識を高めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続し、児童生徒の体力を高めるための一助としていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 小学校体育の発表の場として、「陸上大会」を実施しました。なお、「表現運動発表会」、「球技大会」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら各種体育大会を継続して実施し、児童の運動へのかかわりを深めながら、運動により親しませるとともに、他校との体育活動の交流を通して、心身の健全な発達と児童相互の望ましい人間関係の育成を図っていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 運動部、文化部ともに、中学校部活動指導者の専門的な技術指導により、部活動の充実が図られるとともに、専門以外の顧問の負担を軽減することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、今後も専門的な知識や技能などを有する指導者を中学校へ派遣していきます。

4 子どもの学びを支える環境を整える

4-1 安全・安心な教育環境の確保

施策の方針

- 子どもの学習・生活の場として、安全で安心な環境であり続けるために、学校施設・設備の一層の充実を図るとともに、地域の避難場所であるという側面も考慮し、安全に配慮した防災機能の強化を進めます。
- 安全・安心な学校づくりに向けて、登下校時の安全管理や事故、災害、不審者の発生等の緊急時における危機管理体制を確立するとともに、家庭・地域・関係機関との連携・協働をより一層高めます。
- 危険に際して自らの安全を守り抜くための「主体的に行動する力」を育成するとともに、共助・公助の視点から安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるため、学校安全に関する教育の充実を図ります。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績					
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	R2 末 (実績値)	達成 状況
15	登下校時の見守りなど地域の人の関わりが多いと感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	22.9%	— ※2	— ※2	— ※1
		千葉市まちづくりアンケート							
16	学校セーフティウォッチャーの登録者数	26,855 人 (26 年度末)	30,000 人	26,469 人	25,800 人	26,265 人	25,149 人	24,341 人	×
		千葉市教育委員会学事課調べ							

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
15	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティウォッチ活動は定着しつつあり、すべての学校区において日常的に見守り活動が実施されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を中心に、教員、保護者、地域が協力して、人材の確保、情報共有体制の確立、安全マップの作成等に取り組めます。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者の増加には至っていませんが、保護者・地域協力者の協力により、各学校区で安全な登下校が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会や地域の団体に参加を呼び掛けるなど、セーフティウォッチャーを増やす取組みを継続していきます。

アクションプランの進捗

学校施設課、学事課、健全育成課、保健体育課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末 (実績)	R2 末 (実績)	進捗 状況
1	学校施設 の環境整 備(老朽 化対策)	外壁改 修	11.3%	44.7%	21.3%	26.0%	30.3%	36.8%	44.0%	順調
		大規模 改修	—	20.4%	0.0%	1.3%	3.3%	7.2%	11.2%	順調
2	学校防犯 対策の推 進	学校防 犯カメラ システム の設置	37.4%	65.0%	39.2%	41.5%	46.8%	52.6%	60.2%	順調
3	学校セー フティウオ ッチの推 進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	こども110 番のいえ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	学校安全 に関する 教育の充 実	小・中学 校におけ るブライ ンド型避 難訓練 の実施	63.0%	80.0%	67.7%	69.7%	71.1%	71.5%	59.3%	遅れ

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 第3次実施計画に基づき実施されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化基本計画に基づき、優先順位について見直しを実施したうえで、計画的に工事を進めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は10校で設置し、最終目標に向けて順調に進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、計画的に設置していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> すべての学校において、登下校時の見守り活動が継続されており、事故防止に貢献しています。 	<ul style="list-style-type: none"> スクールガード・アドバイザーの活用により、学校のセーフティウォッチ活動の活性化を図ります。
4	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知等の取組みを行った結果として、令和2年度の登録件数は9,107件（うち新規登録310件）でした。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き各中学校区青少年育成委員会を中心に地域に対し登録依頼をするとともに、地域の子どもたちに「こども110番のいえ」の周知を行っていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校措置等のため、実施校数は減少しました。今後も安全指導主任会や研修等で積極的に周知し、実施率の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全指導主任会や研修会等において、状況に応じた判断をする教育の必要性や、その一環としてブラインド型訓練があることを説明します。また、感染症対策を施したうえでの実施方法を周知します。さらに、実施していない学校へ個別に連絡をし、実施率向上に努めます。

4-2 魅力ある学校づくりの推進

施策の方針

- 良好で質の高い学びを実現する教育環境を目指し、児童生徒が日常の大半を過ごす学校施設の環境整備や教材・教具等の充実を進めます。
- 少子化の進展に伴い、本市においても小・中学校ともに本格的な児童生徒の減少時代を迎えるにあたり、良好な教育環境を整え、教育の質の向上を図るために、学校規模の適正化に取り組むとともに、規模に応じた適切な支援を進めます。
- 子どもの成長に応じた質の高い学びに向けて、幼保・小・中・高と各学校段階間の円滑な連携・接続を推進するとともに、学びの連続性を重視した体系的な教育を進めます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	当初	目標	実績					
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
17	子どもが小中学校で充実した教育を受けられると感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	61.3%	— ※2	— ※2	— ※1
千葉県まちづくりアンケート									

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉県まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
17	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県学校教育の課題「21世紀を拓く」をもとに教育の基本方針を示しています。また、各学校は、学力調査等の結果を分析し、令和元年度に作成した学力向上アクションプランに基づき具体的な実践を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上アクションプランの実践、検証及び見直しを行い、学力格差の解消や学力向上に向けた取組みを行います。また、各学校の実態に応じて学びを止めないためのオンライン学習の基盤づくりを進めるとともに、家庭学習の推進に向けた取組みを実施します。

アクションプランの進捗

学校施設課、企画課、教育指導課、教育改革推進課、幼保支援課、幼保運営課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況
1	学校施設 の環境整 備(質的 整備)	トイレ改修	—	66.6%	3.4%	14.9%	26.0%	31.7%	42.5%	遅れ
		音楽室 等エアコ ン整備	—	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 0% 中学校 50% 特別支援学校 100%	小学校 0% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 26.1% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学校 100%	達成
		普通教室 へのエア コン整備	—	小学校 100% 中学校 100%	—	—	—	小学校 100% 中学校 78.2%	小学校 100% 中学校 100%	達成
2	学校適正 配置の推 進	適正配 置の推 進	1地区の 協議継続 花見川統 合小学校 開校準備	千城台地 区統合小 学校2校 開校	開校準備 完了	千城台旭 小と南小 の統合決 定 花見川小 学校開校	1地区の 協議終了 (千城台) 2地区の 協議開始 (大宮・高 洲)	2地区の 協議終了 (大宮・ 高洲) 千城台わ かば小開 校準備完 了	大宮小、 千城台み らい小、 高洲中開 校準備完 了	順調
		適正配 置実施 方針の 見直し	準備・検 討	第3次学 校適正規 規模・適 正配置実 施方針の 運用	準備・検 討	準備・検 討	第3次学 校適正配 置実施方 針策定	第3次学 校適正配 置実施方 針の運用	第3次学 校適正配 置実施方 針の運用	達成
3	学校適正 配置に伴 う施設改 修	統合に伴う 施設改修	10校	13校	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	13校 100%	達成
		跡施設解 体・整備	2校	6校	4校 80%	5校 100%	5校 100%	5校 100%	6校 100%	達成
4	幼保小連 携・接続 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	小中一貫 教育の推 進	小中一 貫教育 のモデル 事業	研究指定 (小中連 携)	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	継続	継続	継続	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	小中一貫 教育校の 設置 小中一貫 教育モデ ル校の設 置	達成
6	中高連携 教育の推 進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
		市立稲毛 高等学 校・同付 属中学校 の中等教 育学校へ の移行	—	開設準備	—	—	千葉市学 校教育審 議会にお ける審議	稲毛高等 学校校舎 の劣化度 調査実施	千葉市立 稲毛国際 中等教育 学校移行 基本方針 策定業務 委託	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修の進捗については遅れていますが、完了時期を前倒しできるよう工事発注件数の見直しを行い、トイレのドライ化と洋便器化を推進してきました。 ・音楽室等エアコン整備は、音楽室、図書室及びコンピュータ室へ令和2年3月末に設置が完了しました。 ・普通教室へのエアコン整備は、令和2年5月末に設置が完了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年約20校でトイレ改修を実施することにより、令和6年度までに全校改修済となる予定です。最終目標に対しては順調に進捗しています。 ・全ての特別教室へのエアコン設置を令和3年度中に完了する予定です。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・千城台みらい小学校、大宮小学校、高洲中学校の開校に向けた準備が完了しました。 ・第3次学校適正規模・適正配置実施方針を基に、当該地区で統合準備会を運営するとともに、新たな地区における学校適正配置の検討を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数推計の動向を注視しながら、第3次学校適正規模・適正配置実施方針に基づき「優先度Ⅰ」となった学校や適正配置の検討が必要な新規地区の学校を訪問して、校長や保護者、地域と意見交換等を進めます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度末までに施設改修が完了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、統合予定となった学校について、施設・設備の改修を行っていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣幼稚園・保育所等と交流活動を実施し、共通理解を図るとともに、全小学校でスタートカリキュラムを作成し、学校教育への円滑な接続を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の交流活動の内容の工夫とスタートカリキュラム及びアプローチカリキュラムの改善、双方の意見交換の実施等により、円滑な接続を促していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月から川戸小・中学校を小中一貫教育校に位置付けるとともに、幸町第三小学校・幸町第二中学校、及び更科小学校・更科中学校を小中一貫教育モデル校に位置付けました。 ・千葉市の小中一貫教育基本方針に基づき、小中一貫教育の進展のための具体的な実践計画を立て、各校の特色に応じた実践をしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月から幸町第三小学校・幸町第二中学校、及び更科小学校・更科中学校を小中一貫教育校に位置付けました。 ・小中一貫教育校運用状況や課題を把握するとともに改善に向けた助言を行います。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉市立稲毛高等学校・附属中学校の中等教育学校移行に向け、準備を進めました。また、千葉市議会令和3年第1回定例会において、中等教育学校設置条例を制定し、校名を「千葉市立稲毛国際中等教育学校」と決定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月「千葉市立稲毛国際中等教育学校移行基本計画」を策定しました。 ・令和4年4月の開校に向けた準備及び大規模改修工事に向け、実施設計等の準備を進めます。

5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える

5-1 教職員の資質・指導力の向上

施策の方針

- 質の高い教育実践を通して、家庭や地域からより信頼される学校づくりの構築に向け、非常勤講師等の多様な人材を含め、幅広く意欲・資質のある教職員を計画的に採用します。
また、教員養成大学や教職大学院と連携し、より教育実践力を身に付けた学生の育成を支援します。
- 教職員一人ひとりの資質・能力を総合的に向上させるために、経験年数等に応じた体系的な研修や教育的ニーズに即した研修などに取り組むとともに、特に経験年数の短い若手教員の育成と支援を進めます。
- 学校教育は教職員と児童生徒の人格的な触れ合いを通じて行われるものであることから、教職員の心身の健康維持やモチベーションを維持向上させ、その能力を十分に活かせるよう、適切な人事管理等を進めます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
18	学校の勉強がよくわかる児童生徒の割合 【主観指標】	小3	90.6% (26年度末)	92.0%	90.6%	90.4%	90.6%	90.1%	90.1%	— ※1
		小5	86.7% (26年度末)	90.0%	87.9%	87.7%	87.1%	85.7%	88.4%	— ※1
		中2	68.4% (26年度末)	75.0%	69.4%	71.2%	72.4%	— ※2	77.5%	— ※1
千葉市学力状況調査										

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
18	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3年生・5年生では9割近くが肯定的に回答しており、中学校2年生では前回調査より約5%向上しています。各学校及び教職員が授業を工夫・改善した成果と捉えられます。 ・一方で、成果指標No.1「学校の勉強が好きだ」に対する肯定的な回答の割合が本指標の目標に対してやや低いことから、発達段階や教科等に応じた対応や児童生徒の多様な実態を鑑みた指導が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「わかる授業」の実現へ向け、今後も授業の工夫・改善を行うとともに指導力の向上を図っていきます。特に千葉県学校教育の課題「21世紀を拓く」の活用を推進し、①目標を明確にし、学習活動を行うこと、②見方・考え方を働かせて、思考力・判断力・表現力等を育むこと、③PDCAサイクルを意識して指導と評価の一体化を図ることを柱として、各教科等において課題解決に向けた指導及び実践を行うとともに、各校で学力向上アクションプランの実践を推進します。

アクションプランの進捗

教育指導課、教育センター、養護教育センター、教育改革推進課、教育給与課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況	
1	教職員研 修の充実	若手教 員向け研 修	検討・企画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
		学習指 導要領 の改訂に 対応する 研修	検討・企画 (小学校 英語・道 徳)	学習指導 要領の改 訂に合わ せて実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
2	特別支援 教育研修 の充実	特別支 援教育 研修の 実施	受講者 1,527 人 /年	受講者 1,820 人 /年	受講者 2,111 人 /年	受講者 2,132 人 /年	受講者 2,005 人 /年	受講者 2,165 人 /年	受講者 27 人 /年	遅れ	
3	小・中学 校研究校 の指定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
4	学校訪問 指導の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
5	現場研究 員制度を 活用した ミドルリー ダーの育 成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	
6	教職員へ ルシーシ ステムの 充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月までの研修は書面開催として実施しました。9月以降の研修については、会場を分散するなどの工夫をして実施しました。書面開催が多かったものの、受講生の満足度は各研修とも90%を超えるものとなりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育的ニーズや教職員のニーズ、社会の変化等を的確に把握し、研修を実施していきます。 オンラインでの実施や、会場を分散するなどの工夫をしながら研修を実施します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた33講座のうち32講座を中止としたことから、1講座のみの開催で受講者は27人となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでのアンケートの分析などにより、受講者のニーズに沿った研修テーマを設定するとともに、オンラインでの実施や参加しやすい日程調整を行うことにより、感染症予防策を取りながら受講者数の増加を図ります。
3	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は「教育課程」「学習指導」「道徳」「体育指導」「保健指導」「健康教育」の分野で17校を研究指定校として研究に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公開研究会等は実施しませんでした。研究成果を「千葉県教育課題の解明を目指して」としてまとめました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、令和2年度からの継続10校のほか、新たに7校を研究指定校として指定し、研究に取り組みます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、学校訪問を実施できない期間がありましたが、9月～12月に延べ657回の訪問指導を実施し、各校の校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、積極的に訪問指導を行い、校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> 現場研究員64人を対象に研修を実施しました。現場研究員が勤務校の現状を分析し、課題を明確にして研究に取り組めるよう、管理職・担当指導主事による指導・支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会において、現場研究員の研究成果を発表できる場を設定します。また、現場研究員がミドルリーダーとなれるよう研究内容や成果を分析し、研究体制を整えていきます。
6	<ul style="list-style-type: none"> 教職員のメンタルヘルス不全の一次予防としてメンタルヘルス研修会を実施し、初任者163人、5年経験者155人、中堅教諭等資質向上研修受講者163人が参加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 精神疾患による教職員の長期休職を未然に防止することを目的とした教職員ヘルシーシステムを引き続き実施し、学校職員のメンタルヘルス不全の防止に努めます。 今後も現状の長期休職の取得状況やストレスチェックの結果などを参考に、研修内容や実施方法などを見直します。

5-2 「チーム学校」の実現

施策の方針

- 教員とそれを支える多様な人材が連携し、チームとして学校運営に取り組む体制を着実に整えることにより、教員の負担軽減を図り、教員が授業を中心とする教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を十分に確保できるようにします。
- 学校の教育力・組織力を向上させるため、多様な専門スタッフの配置を進めるとともに、教職員一人ひとりの能力を活かすための適切な役割分担や、学校のマネジメント機能の強化などを進めます。
- 学校教育活動の様々な場面で、多様な経験や専門性を持った地域住民をはじめとする外部人材の活用を進め、地域や行政が学校運営を支える体制の強化を図ります。
- 平成29年度（2017年度）に行われる県費負担教職員の給与負担等の権限移譲について、円滑な移行に向けた制度設計を実施するとともに、この機会を捉え、本市独自の学校教育・学校運営体制により、教育目標の実現に向けた取組みを進めます。

成果指標

教育職員課

No.	指標	当初	目標	実績					
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
19	教員一人当たりの勤務時間を除く在校時間の月平均時間数	—	39 時間	56 時間	49 時間	54 時間	49 時間	45 時間	○
千葉市教育委員会教育職員課調べ									

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
19	<ul style="list-style-type: none"> ・「部活動ガイドライン」、「学校における働き方改革プラン」が浸透し、成果として現れています。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校措置により、授業準備や校内における児童・生徒指導がなくなったことに加え、中学校においては平日及び週末の部活動指導の時間が減少したことも在校時間の縮減につながっていると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂した「学校における働き方改革プラン」を基に、各校が数値目標を定め、実効性のある取組を行います。また、令和2年度に引き続きワーキンググループで具体的な方策を検討しつつ、全教職員の意識改革のために啓発活動を実施するとともに、令和2年度のモデル校における取組を市内学校に水平展開し、数値目標の達成を目指します。

アクションプランの進捗

教育職員課、総務課、教育センター、保健体育課、学事課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況	
1	「チーム 学校」推 進委員会 による改 革推進	推進委 員会	—	推進事業 の実施	「移譲に 関わる検 討委員会 でワーキ ンググル ープ」の 設置及び 検討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員会 設置	学校にお ける働き 方改革プ ランを策 定	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施	学校にお ける働き 方改革プ ランを改 訂 ワーキン ググルー プの実施 働き方推 進会議の 実施	順調
2	学校現場 における 業務改善 の推進	業務改 善	「勤務負 担軽減検 討会」の 提言を実 践 業務改善 検討会設 置	業務改善 の推進	「移譲に 関わる検 討委員会 でワーキ ンググル ープ」の 設置及び 検討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員会 設置	学校にお ける働き 方改革プ ランを策 定	外部機関 に委託し、学校 現場業務 調査を実 施	外部機関 に委託し、モデル 校での取 組を市内 中学校に 水平展開 する準備 を実施	順調	
3	情報教育 機器の充 実(校務 用)	校務用P Cの整備	整備率 84.7%	整備率 100%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 96.4%	整備率 96.4%	順調	
4	学校給食 費の公会 計化と 「公金・準 公金管理 システム」 の整備	管理シ ステムの 整備	検討	運用	検討	検討	運用	運用	運用	達成	
5	給与負担 等の移譲 に伴う制 度の設計 と改善	小・中学 校の学 級編制 及び教員 配置	方針決定	運用	基準決定	運用	運用	運用	運用	順調	
		非常勤 職員配 置事業	各種既存 事業の見 直しにつ いて方針 決定	実施	見直し完 了	新制度実 施	実施	実施	スクール サポート スタッフ と専科講 師を拡充	順調	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム学校推進委員会内に設置した5つのワーキンググループにて、業務改善のための具体的な取組及び方向性の検討をしました。また、働き方改革推進会議を開催し、学校現場の意見や要望等を集約しました。これらを取りまとめ、令和2年度末に「学校における働き方改革プラン」を改訂しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校における働き方改革プラン」を基に、各校が数値目標や重点取組項目を定め、実効性のある取組を行います。また、昨年度に引き続きワーキンググループで具体的な方策を検討しつつ、全教職員の意識改革のために啓発活動を実施し、「勤務時間を除く在校等時間の月平均」を令和元年度から10時間以上削減することを目指します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関にモデル校における取組の調査・分析を委託し、業務仕分け及び改善方法について検討しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校における取組を水平展開するとともに、「①働き方改革プラン改編」、「②意識改革」、「③学校への調査・報告文書改善」、「④学校業務改善」、「⑤IT活用による業務改善」を柱に学校現場における業務改善を推進します。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次CABINETシステムの整備により教員への1人1台の校務用PCの整備は実現しました。会計年度任用職員等については、複数の職員が利用することができる共有PCを使用しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共有PCの台数が不足する場合は、追加配備を計画的に実施しより良い環境整備を進めていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から運用を開始しました。 ・学校給食費（公金）と学校徴収金（準公金）を一括徴収・管理することで、保護者の負担軽減と利便性の向上に寄与しています。また、学校においては、事務処理方法の統一化が図られ、指導業務時間の確保につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の適切な運用のため、システムの改修や管理職に対する研修を実施します。 ・学校給食費については、徴収対策のさらなる強化を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・学級編成と教員配置については、適正に運用・実施することができました。 ・非常勤職員配置事業については、教職員の負担軽減を目的としてスクールサポートスタッフを176名配置しました。 ・専門性の高い指導を実施するとともに、担任教員が児童と向き合う時間を確保するため、小学校に専科指導のための非常勤講師を増員し、75名配置しました。これまでは音楽の講師を配置していましたが、令和2年度からは新たに図工・家庭・体育の講師を配置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が直面する課題を解消するため、指導方法の工夫改善や児童生徒支援等の加配を国に要望するとともに、学校の実情に応じた人的配置を行っていきます。 ・スクールサポートスタッフについては、176名から228名に拡充するとともに、新たに小学校専科講師を84名配置します。 ・学校規模に応じて、専科教員、専科非常勤講師を組み合わせた教科担任制を検討していきます。

6 多様な教育的支援の充実を図る

6-1 特別支援教育の充実

施策の方針

- 障害のある子どもと障害のない子どもが、ともに学ぶことができるよう交流及び共同学習を推進します。
- 特別な教育的ニーズのある子どもが自立し社会参加していくために、教育環境を整えるとともに、その年齢や能力、かつ特性を踏まえた十分な教育と支援の充実を図ります。
- 各学校における支援体制を充実させるとともに、指導にあたる教職員の専門性と資質・能力の向上を図ります。
- 早期からの教育相談や就学相談の充実とともに、個に応じた教育支援計画を作成し、福祉や医療等の関係機関との連携を図り、継続性、一貫性のある指導・支援の充実を図ります。

成果指標

教育支援課

No.	指標	当初	目標	実績					
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
20	小・中学校における特別支援学級の個別の教育支援計画作成の割合	39.1%	100%	84.4%	95.3%	90.5%	— ※1	— ※2	— ※3
		千葉市教育委員会教育支援課調べ							
21	「卒業を見通した連続性のある教育が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合 【主観指標】	67.6%	90.0%	76.6%	75.0%	83.3%	81.1%	80.8%	— ※3
		千葉市教育委員会教育支援課調べ							

※1 文部科学省の調査が隔年実施となったため、R1 実績値は把握できません。

※2 集計中であるため、R2 末実績値は把握できません（11月確定予定）。

※3 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
20	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績値は集計中であるため、達成状況は確認できません。 ・特別支援学担当者研修会、特別支援教育コーディネーター研究協議会等で呼びかけるとともに、管理職等にも作成及び活用を呼びかけました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や保育所等で作成された個別の教育支援計画を小学校へ引き継ぎ、活用へとつなげていきます。
21	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から微減となっておりますが、社会参加について具体的なイメージが持ちにくい第二養護学校(小学部のみ)の保護者が76.3%であり、高等部のある2校については82.2%でした。 ・令和2年度はコロナ禍のため、進路学習の制限がありましたが、高等特別支援学校では92.0%(前年度82.4%)と向上しております。 ・今後も、保護者を対象とした説明会や学習会等を年間計画に位置付け、卒業後を見通した取組みを計画的に行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路指導を充実させ、本人・保護者との意思疎通を図りながら指導をしていくことで、理解を得られるようにします。また、保健福祉局と情報共有し、保護者に正確な情報が伝わるようにします。

アクションプランの進捗

教育支援課、養護教育センター

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					進捗 状況	
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末	R2 末		
1	インクルーシブ教育システムの理解促進	新実施方針策定	インクルーシブ教育システムモデル事業実施 (1小1中)	新実施方針運用	継続	継続		千葉県特別支援推進基本計画策定	運用	継続	順調
2	特別支援教育のサポート体制の整備	特別支援教育指導員	35人	40人	35人	35人	40人	40人	40人	40人	達成
		特別支援教育介助員	5人	15人	5人	5人	10人	10人	10人	10人	遅れ
3	特別支援学級等の設置	特別支援学級の設置	小： 74.1% 中： 60.0%	小： 89.3% 中： 83.6%	小： 81.3% 中： 65.5%	小： 82.9% 中： 74.5%	小： 84.7% 中： 76.4%	小： 87.3% 中： 74.5%	小： 88.9% 中： 79.6%	順調	
4	障害のある子どもの自立を支える体制強化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
5	障害のある幼児・児童生徒の就学支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	長柄げんきキャンプの実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	休止

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 交流及び共同学習に関する教職員向けリーフレットを各校に配布し、特別支援教育の周知・理解を進めています。 特別支援学校の子どもが学区の小中学校と交流を行う居住地校交流は、40件実施しました。インクルーシブ教育システムの理解促進につきましては、葉市特別支援推進基本計画に含まれる取組として促進していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> インクルーシブ教育システムの理解促進のため、周知・理解を進めていきます。特別支援学校における交流及び共同学習の充実を図るほか、小中学校での交流マニュアルの作成などを検討します。 コロナ禍でも実施可能な交流の方法について検討します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育指導員を40人配置し、配置対象児童生徒全員の指導計画を作成しました。適切な支援を行うことにより、学習態度や対人関係の改善、社会性の向上が見られました。また、個別の教育支援計画を作成・活用することで、よりよい支援体制の継続を図っています。 特別支援教育介助員を10人配置し、14校16名の児童生徒に支援を行いました。進捗状況は「遅れ」となっていますが、保護者、教員からのニーズに合わせて対応しており、高い満足度を得ています。対象児童生徒の自立に向け、どこまで介助を行うべきか、担任との連携の仕方などについて整理を継続していくことが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導員配置数(40人)を超える配置希望があるため、増員を検討するとともに、すべての希望校に学校訪問相談員または指導主事を派遣します。本人及び校内支援体制を把握し、指導・助言を行っていきます。未配置校についても、訪問要請や教員に対する相談、各種研修等により、必要な指導・助言を行います。 対象児童生徒の障害が多岐にわたるため、状況を正確に把握し、一人一人に応じた適切な支援をしていきます。また、本事業の目標である「自立」に向け、学校・保護者・介助員・行政が連携を密にし、望ましい支援の在り方を検討しながら進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や学校からの要望に対応し、特別支援学級の設置を進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も本人・保護者の希望を反映させながら、特別支援学級等設置検討会議で審議し、設置を進めていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 対象児童1人に対し、登録ボランティア1人を9回派遣しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、昨年度と比べ派遣回数は減少しましたが、教職員や保護者の負担軽減が図られ、対象児童生徒からも好評を得ています。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティアの人員確保のため、ホームページへの掲載に加え、大学等に対して本事業の周知を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度より開催している「特別な支援が必要な子供の就学説明会」は新型コロナウイルス感染症拡大により開催できませんでしたが、個別の相談に応じることなどにより就学に関する情報提供等を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も就学に関する機関との連携を図りつつ、就学相談に努めていきます。 「特別な支援が必要な子供の就学説明会」については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施方法を検討します。
6	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級の児童生徒が増加していることから、活動の教育的効果を継続しながら、適正人数で充実した活動になるように、実施方法の見直しを検討します。

6-2 いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消

施策の方針

- いじめのない安全・安心な学校生活を目指して、児童生徒への指導体制や教育相談体制の一層の充実や教職員の指導力の向上を図るとともに、学校と家庭、地域等が課題や対策を共有し、連携して取り組む体制を強化します。
- 学校が児童生徒にとって自己の存在感を実感でき、精神的に安心していただける「心の居場所」としての役割を果たすとともに、教職員が一体となり、いじめや不登校を生まないための予防策の強化を図ります。
- 子どもを取り巻くインターネットを含む社会環境や家庭環境の課題に対し、家庭や地域社会、関係機関が連携した取組みを推進します。
- 不登校児童生徒には、一人ひとりの実態に応じた系統的、段階的な指導・援助を行い、学校復帰への支援を進めます。

成果指標

教育指導課、教育支援課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					進捗状況
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	R2 末 (実績値)	
22	がんばったことを、先生や友達からほめられることがよくある児童生徒の割合 【主観指標】	小5	—	— ※1	—	—	58.0%	58.8%	62.5%	— ※1
		中2	—	— ※1	—	—	63.1%	— ※2	66.9%	— ※1
千葉市学力状況調査										
23	全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合	小	0.46% (26年度末)	0.35%	0.49% (27年度末)	0.52% (28年度末)	0.57% (29年度末)	0.70% (30年度末)	0.86% (R1年度末)	×
		中	2.38% (26年度末)	2.20%	2.49% (27年度末)	2.67% (28年度末)	3.05% (29年度末)	3.42% (30年度末)	3.59% (R1年度末)	×
千葉市教育委員会教育支援課調べ										
24	いじめ解消率	小	82.2% (26年度末)	90.0%	87.9% (27年度末)	89.2% (28年度末)	68.9% (29年度末)	62.3% (30年度末)	74.5% (R1年度末)	×
		中	80.3% (26年度末)	87.0%	89.6% (27年度末)	91.7% (28年度末)	81.8% (29年度末)	66.7% (30年度末)	61.3% (R1年度末)	×
千葉市教育委員会教育支援課調べ										

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
22	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の調査と比較すると、いずれの学年も向上しています。 ・自己肯定感を高めるため、児童生徒への適切な声掛けや称揚を行っています。また、集団活動の中で、個に応じた役割を設定することにより、所属意識を高めるような学習を推奨しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・努力が認められ、周りから褒められることは学習意欲の向上につながります。引き続き、児童生徒が自己肯定感を持ち、自信を持って活動に取り組めるような指導を行っていただけるよう、訪問指導等の機会を活用して助言します。
23	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校を解消した児童生徒もいますが、不登校状態が前年度から継続している児童生徒が多かったため、割合は増加しています。学校以外の相談機関等を利用していない児童生徒も増えており、個に応じた支援が十分でないことが増加の理由と考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の個々の状況に応じた具体的な指導と支援について、他機関との連携を含め家庭、学校で情報共有し、個々の状況に応じた支援体制づくりを促進します。 ・長欠対策教育相談員の学校訪問により、各学校の状況を把握し、校内支援体制や支援方法についての指導助言の充実を図ります。
24	<ul style="list-style-type: none"> ・国のいじめ防止基本方針の改定（平成29年度末）に伴い、「いじめが解消している」と判断される条件として「3カ月の見守りが必要である」等に変更されたため、解消率が低下しました。また、いじめに対する正しい理解が進んだことで、いじめ認知件数が増加する反面、安易にいじめを解消したと判断せず、丁寧な見守りをしているため解消率が低下したと考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの積極的な認知が浸透したため、認知件数が増加していることは評価できることです。今後は、初期対応を丁寧に行うことで、さらにいじめの早期解消に努めます。 ・また、管理職のいじめ対応必修研修により組織対応の必要性の理解を深めることや、生徒指導調査研究委員会の報告書「いじめの積極的な認知とその対応」の積極的な周知、学校からの要請に応じた校内研修の推進に努めます。

アクションプランの進捗

教育支援課、教育センター

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末 (実績)	R2 末 (実績)	達成 状況
1	「未然防止」に重点化した研修の実施	研修の実施	不登校対策研修実施	研修の実施	研修内容における「未然防止」の重点化を行った。	「未然防止」に関する専門研修を立ち上げた。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	順調
2	スクールカウンセラーの活用	小学校に配置	7校配置 12校巡回	10校配置 20校巡回	6校配置 12校巡回	10校配置 30校巡回	12校配置 60校巡回	全校配置 (111校)	全校配置 (110校)	達成
		スーパーバイザーの配置	3人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	達成
3	不登校やいじめに関する教育相談の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	適応指導教室の設置及び運営	適応指導教室(ライトポート)の設置運営	5ヵ所運営	6ヵ所運営 (各区設置)	LP稲毛の改修工事と備品消耗品購入を行った。	LP稲毛を開所し、順調に運営できた。	全行政区の計6ヵ所を順調に運営できた。	全行政区の計6ヵ所を順調に運営できた。	全行政区の計6ヵ所を順調に運営できた。	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 「専門研修」は新型コロナウイルス感染症拡大により中止しましたが、初任者研修等の経年時研修や不登校支援担当者研修で「未然防止」に関する内容の研修を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も各学校が参加する研修を継続して実施します。また、令和2年度発刊した読本「達人に学ぶ子供理解力」を活用し、子どもの気持ちに寄り添った指導の大切さを伝え、不登校を未然に防ぐ意識向上を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> 小学校大規模校等43校の配置時間を、週3時間から4時間に拡充しました。児童の心のケアをすることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決を図りました。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学校再開後において、様々な不安やストレスを抱える児童生徒に丁寧な寄り添うために、スクールカウンセラーの配置拡充を行い、きめ細かに対応する体制を整えました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より、小学校は35週から37週へ、特別支援学校は35週から40週へ配置時間を拡充します。今後も効果の検証を行いながら、配置時間の拡充を検討します。
3	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談では県や夜間の委託業者と連携を図り、24時間体制で相談業務にあたり、児童生徒や保護者の各種相談に適切に対応しました。また、SNSを活用した相談を通年実施し、中高生の悩みに対応しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒本人や保護者からの相談に加え、不登校児童生徒の担任や、支援にあっている教職員からの相談の充実を図ります。
4	<ul style="list-style-type: none"> すべての行政区に設置されたライトポート(LP)に120名を超える児童生徒が通級し、学校生活への復帰や社会的自立を目指す居場所としての機能を果たしています。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響もあり、前年度より通級児童生徒数は減少していますが、依然として多くの児童生徒が通級しています。LPの管理・運営内容の改善と、それぞれのLPでの取組を共有し、支援の充実を図ります。

6-3 学習や社会生活が困難な子どもへの支援

施策の方針

- 社会的・経済的な事情にかかわらず、すべての子どもが、充実した教育を受けることができる教育環境の実現に向けて、多様な支援の充実を図ります。
- 外国人児童生徒や帰国児童生徒に対する日本語指導などの支援体制や受け入れ態勢の充実を図ります。
- 家庭環境等の様々な要因から学力定着等が困難な児童生徒に対し、学習支援や相談体制の充実に取り組み、学習習慣の確立や自ら学ぼうとする学習意欲の向上を図ります。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	R2 末 (実績値)	達成 状況
25	家で、自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合 【主観指標】	小6	10.3%	9.0%	10.7%	10.7%	9.0%	6.1%	— ※1	— ※2
		中3	17.8%	14.0%	16.4%	16.5%	14.3%	13.8%	— ※1	— ※2
全国学力・学習状況調査										
26	日本語指導が必要な帰国・外国人生徒で指導を受けている割合	小	90.5% (26年度末)	92.0%	90.8%	91.4%	91.9%	100%	100%	◎
		中	93.4% (26年度末)	95.0%	93.7%	98.5%	98.5%	100%	99.5%	◎
千葉県教育委員会教育指導課調べ										

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
25	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査を実施していないことから、令和2年度末実績値の把握ができないため、達成状況を確認できません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力と家庭学習の取組みの状況に相関があることから、目的を意識させたり授業とのつながりを明確にしたりすることで、家庭学習の定着を図ります。また、各学校に配付している家庭学習の手引きの見直しを行います。
26	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な帰国・外国人生徒の人数は前年度とほぼ同数ですが、ボランティア等の協力により、要請のあった児童生徒ほぼ全員に対応しました。 ・一方で、指導時間数の確保や、多様化する母語への対応が課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な児童生徒の増加や、母語の多様化に対しても、きめ細かな支援ができるよう、大学やNPO団体との連携を強化するほか、自動翻訳機の活用効果を検証します。また、2か所体制とした日本語指導通級教室の適正な運用を推進します。

アクションプランの進捗

教育支援課、学事課、教育センター、教育指導課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況
1	スクール ソーシャル ワーカー の活用	スクール ソーシャル ワーカー の配置	4 人	12 人	4 人	6 人	6 人	8 人	10 人	順調
2	就学援助	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	外国人児 童生徒指 導協力員 の派遣	外国人 生徒指 導協力 員の派 遣	11 人	13 人 (協力指 導員の増 員)	11 人 (勤務日 数拡充)	11 人 (勤務日 数拡充)	11 人 (勤務日 数拡充)	13 人 (2 人増 員)	13 人	達成
4	日本語指 導通級教 室の設置	日本語 指導通 級教室 の設置	1 ヲ所運 営	増設	1 ヲ所運 営	需要、設 置場所調 査	増設を決 定	2 ヲ所運 営	2 ヲ所運 営	達成
5	学習習慣 定着に向 けた支援	eラーニ ングの活 用	検討	運用拡大	検証中	検証結果 の考察	モデル事 業実施	実施	実施	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの増員により、対応事案数は増加しており、課題を抱えている家庭への支援が増えています。(対応事案数 平成 28 年度：89 件、平成 29 年度：102 件、平成 30 年度：106 件、令和元年度：142 件、令和 2 年度：193 件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、対応事案数の推移等を参考に、効果的な活用について研究します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助の申請受付・審査・支給について、速やかに行っています。 ・入学前の 3 月に小学校入学準備金及び中学校入学準備金の支給を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定審査の際、所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしています。平成 30 年度に生活保護基準の引下げが実施されており、今後の対応が課題となっています。今後、保護者への影響がないよう、他の政令指定都市等の状況なども踏まえ引き続き検討していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度は、13 人の指導協力員が 459 人の指導等にあたりました。児童生徒への日本語指導だけでなく、面談や家庭訪問時の保護者への支援も行うなど、精神的なケアにも大きく貢献しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度から、指導協力員を 2 名（中国語、スペイン語）増員し、体制を拡充しましたが、訪問回数等は足りていません。今後も指導協力員の増員等、効果的な配置に努めます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に、2カ所目となる千城台東教室を開設しました。2カ所の教室に合わせて 27 名の生徒が通級しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通学区域内の日本語指導が必要な生徒の状況把握と具体的な入級手続きの案内、支援を行います。また、入級生徒・保護者・学校・通級教室の連携を支援します。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校措置対応のため、令和 2 年 3 月より先行的にドリル教材などの家庭利用を開始しました。自宅の PC などからインターネットを介して家庭学習ができるような環境を整えました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全児童生徒に配備した 1 人 1 台タブレット PC を各家庭に持ち帰り、家庭用 Wi-Fi などにつなぐことにより、長期休業中も家庭学習に活用できるようになります。新型コロナウイルス感染症拡大等により休校になった場合は、学校から家庭に向けたオンライン指導にも利用することができます。

7 地域社会全体で子どもの成長を支える

7-1 地域とともにある学校づくりの推進

施策の方針

- 学校・家庭・地域・行政がそれぞれの役割と機能を果たしつつ、連携・協働により、地域社会全体で子どもの教育にあたる体制の実現を目指します。
- 本市にふさわしい制度設計のもと、各地域に応じた学校・地域の連携組織の設置を進め、地域の多様な人材の参画・協働の機会を創出するとともに、四者が相互理解と信頼関係のもとに、子どもを支える体制の整備や支援を進めます。
- 子どもの成長を支える活動が人と人や、人と地域の絆づくりとコミュニティの活性化につながるような、好循環の実現を目指します。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績					
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績値)	H29 末 (実績値)	H30 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	R1 末 (実績値)	達成 状況
27	この1年間に、 小中学校を支援 する活動に参加 した市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	2.8%	— ※1	— ※1	— ※2
		千葉市まちづくりアンケート							
28	学校と保護者 会・町内自治会 などが連携・協 働する体制がで きていると感じる 市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	17.4%	— ※1	— ※1	— ※2
		千葉市まちづくりアンケート							

※1 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
27	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会等で地域との連携推進を周知しています。 また、学校支援地域本部設置校を中心に学校支援ボランティアを積極的に受け入れる体制が整ってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や管理訪問等において、地域連携状況を確認しつつ、地域との連携の大切さについて教職員への周知を行います。
28	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会では、地域連携をテーマにした研修を実施しています。各学校においても地域団体等との連携体制が整ってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 「開かれた学校」のもと、保護者会や町内自治会等が構成員となっている「学校評議員会」において学校を軸とした地域の協力体制について協議します。

アクションプランの進捗

学事課、生涯学習振興課、企画課、教育支援課、教育センター、健全育成課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末 (実績)	H29 末 (実績)	H30 末 (実績)	R1 末 (実績)	R2 末 (実績)	進捗 状況
1	学校支援 地域本部 やコミュ ニティスク ール等の 推進	連携組 織の設 置	学校支援 地域本部 小：2校 中：1校	学校支援 地域本部 小：34校 中：22校	学校支援 地域本部 小：4校 中：2校	学校支援 地域本部 小：10校 中：6校	学校支援 地域本部 小：16校 中：10校	学校支援 地域本部 小：23校 中：13校	学校支援 地域本部 小：30校 中：16校	順調
			—	コミュニ ティ・ス クールの モデル実 施	—	—	学校運営 協議会規 則の検討	学校運営 協議会規 則の検討	千葉県版 コミュニ ティ・ス クールの モデル校 の決定	順調
2	放課後子 ども教室 の推進	実施日 数	21.2日/校 (H26) ニーズ調 査の実施	従来型 22日/校 活動支援型 28日/校	19.8日/校	19.8日/校	従来型 17.9日/校 活動支援型 25.8日/校	従来型 16.9日/校 活動支援型 28.0日/校	従来型 4.2日/校 活動支援型 14.1日/校	遅れ
		活動支援 実施校の 拡充	—	17校	—	—	17校	17校	17校	達成
		一体型事 業実施校 の拡充	—	18校	—	—	1校	6校	12校	順調
		放課後子 どもプラン の策定	—	策定	—	—	策定	策定	策定	達成
3	学校教育 に関する 広報・広 聴の充実	意見交 換会の 開催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	拡充	順調
4	ネット社 会におけ る諸問題 への対応	予防と対 策の検 討・実践	検討	実践	継続	継続	継続	県協議会 への参加	県協議会 への参加	順調
5	家庭教育 資料作成 事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	青少年育 成委員会 活動事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、予定通り新たに学校支援地域本部を10校設置することができました。 千葉県版コミュニティ・スクールのモデル校を1校決定し、実施に向けたスケジュールを確定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も前年同様、新たに10校での設置を予定しています。 千葉県版コミュニティ・スクールの条件整備と協働体制の強化を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に放課後子どもプランを策定し、放課後施策を総合的・計画的に進めています。 放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動が縮小され、実施日数が減少しました。また、安全管理やプログラム開発など、地域の負担が大きいことが実施日数を増加する上での課題となっています。 活動支援型は対象校17校を希望制により決定することで、真に必要とされる支援を行いました。 一体型事業は、アフタースクールとして本格実施に移行するとともに、6校から12校に拡充し、「安全・安心な居場所」と「学びのきっかけ」の提供に努めています。令和2年度に実施したアンケートでは、保護者、児童ともに8割以上の利用者から「満足」との回答が得られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に放課後子どもプランの中間見直しを実施し、今後の放課後対策について示します。 放課後子ども教室は、総合コーディネーターによる活動支援を継続するとともに、引き続き対象校は希望制により決定することで、真に支援を要する学校に必要な支援を行い、実施日数の増加を図ります。 アフタースクール（一体型事業）は、令和3年に18校に拡充するとともに、令和4年度の6校拡充に向けた開設準備を実施します。
3	<ul style="list-style-type: none"> より広く教育ニーズを把握するため、教育委員が直接意見を聴く意見交換会を実施するとともに、平成30年度より設置している「学校教育への提案」により、児童生徒や保護者、市民の皆様から学校や学校教育に対する提案・提言を受け付けました。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者・対象団体やテーマを工夫しながら引き続き意見交換会を実施するなど、学校教育に関する広報・広聴の充実に努めます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 各学校では、教育センター作成の情報モラル学習教材の活用や警察・関係団体による情報モラル教室等の実施により、ネットトラブル防止に努めています。 市独自の協議会を設置するのではなく、ネットトラブル等の危機を早期に共有、集約、発信できる県の協議会に参加することとし、新たな知見を収集しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒だけでなく、保護者や地域に対する啓発活動を一層推進していきます。また、青少年サポートセンターと協力して、ネット補導の体制を構築していきます。 県の協議会への参加で得た知見を各学校へ発信していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における様々な悩みや子供への対応など、子育ての参考となるように、市内の新小学校1年生、新小学校5年生、新中学校1年生の保護者向けに作成しています。令和2年度作成（令和3年配布）の資料では、家庭学習の習慣について、具体的な事例やリンク先を掲載し、内容を充実させました。当該リーフレットは、毎年4月に各学校で配付し、家庭教育の啓発資料として活用されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該リーフレットが各家庭で十分に活用されるよう毎年内容を精査し作成します。
6	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区（全54中学校区）の青少年育成委員会において、危険箇所の点検、レクリエーションやスポーツ活動、研修会、環境浄化活動や補導点検、あいさつ運動、地区の環境整備活動等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年インターネットやSNSなどの情報ツールの急速な普及やスマートフォンなどの携帯端末の所持率の増加、人間関係の希薄化等、青少年を取り巻く環境が年々大きく変化し、青少年が関わったり、巻き込まれたりする事件・事故が増加している傾向が見られます。地域の中核となって青少年の健全育成に大きく寄与している青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。

(2) 生涯学習

生涯学習分野については、平成 28 年度から第 5 次千葉市生涯学習推進計画に基づき各種施策を進めています。なお、第 5 次千葉市生涯学習推進計画は平成 30 年度末に中間見直し（P 65、66 参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

千葉市生涯学習推進計画の目標

市民が自ら学んだ成果を生かし、
活力あるコミュニティを形成できる環境づくりを進める
～学びを通して地域がつながるまち 千葉市～

「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和 2 年度末実績値の状況を 3 段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	R2 末実績値が最終目標値（R3 末目標値）以上であるもの。
○	「R2 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R3 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し 80%以上であるもの。 ※R2 末実績値が最終目標値（R3 末目標値）以上であるもの（区分◎）を除く。
×	「R2 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R3 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し 80%未満であるもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和 2 年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	R2 末実績が最終目標（R3 末目標）以上であるもの。
順調	計画に対し、概ね計画通り進捗しているもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、最終（R3 末）事業量に対し 8 割以上進捗しているもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
遅れ	計画に対して事業進捗に遅れが出ているもの。「継続」で事業規模を縮小したもの。 ・定量的に事業量を測れる事業は、最終（R3 末）事業量に対し 8 割未満の進捗であるもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じているもの。
休止	事業を休止し、次年度以降に再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施する予定のないもの。

【参考】中間見直しの概要

1 計画の見直しにあたって

(1) 見直し実施の背景

第5次千葉市生涯学習推進計画は、平成28年度から令和3年度までの6年間の計画期間としており、変化への対応と実行力のある計画とするため、計画の中間年度での見直しを行うこととしています。

計画期間の後半3年間の見直し後の計画に沿って事業を推進するために、過去2年間の実績を踏まえ、平成30年度に計画の見直しを行いました。

(2) 関連する計画との整合性

第5次千葉市生涯学習推進計画の見直しにあたっては、本計画と関連が深い、国の「第3期教育振興基本計画」や、本市の「第3次実施計画」、「第2次千葉市学校教育推進計画」の内容も踏まえ、これらの計画との整合性を考慮して見直しを行いました。

2 計画の見直しの方向性

(1) 成果指標について

ア 実績評価について

平成28年度末及び29年度末の現状値を基に、評価及び分析を行いました。平成28年度末及び29年度末の現状値を算出していない2項目については、生涯学習関係団体アンケートを実施して平成30年度の現状値を算出し、分析を行いました。

イ 見直しについて

アの評価検証を基に、必要に応じて目標値の変更を行いました。

(2) アクションプランについて

ア 見込及び実績評価について

平成30年度末及び令和3年度末の事業の見込値、進捗状況を算出しました。また、取組状況について評価検証を行いました。

イ 見直しについて

アの評価検証を基に、必要に応じて目標値の変更、アクションプランの追加を行いました。

3 見直しを行った成果指標・アクションプラン

(1) 成果指標について

成果指標全 10 項目のうち、計画策定時の目標値と中間見直し時の現状値が大きく乖離することから、目標値の変更を行ったものは 5 項目です

(2) アクションプランについて

ア 目標値の変更

アクションプラン全 41 事業 56 項目のうち、目標値の変更を行ったものは 6 事業 8 項目です。

イ 新規追加

新規追加したアクションプランは 5 事業 5 項目です。また、既存の事業に項目を追加したものは、3 事業 6 項目です。

1 学習活動のきっかけの提供

1-1 生涯学習の普及啓発

施策の方針

- 市民が学びの楽しさ、大切さに興味・関心を持ってもらえるよう、様々な機会・手法を活用して情報を発信し、学習のきっかけづくりにつなげます。
- 国・県・大学等、市以外が提供する学ぶ場についても積極的に情報発信し、学習機会の拡大に努めます。
- 学習に関する各種相談を受け付けることで、スムーズな学びはじめ・学び直しをお手伝いします。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標	各年度の実績					達成状況
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
1	生涯学習に関心のある市民の割合	76.9% ※1	90.0%	80.5%	75.9%	76.3%	73.6%	79.2%	×
		WEBアンケート (※2)							
2	生涯学習に関する情報が充実していると感じる市民の割合	56.4% ※1	34.0% ※3	19.3% ※4	22.0%	24.5%	27.8%	50.4%	◎
		WEBアンケート (※2)							

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 26 年 9 月に実施した「インターネットモニターアンケート」の数値を使用。

※2 平成 28 年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEB アンケート」に変更。

※3 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※4 平成 28 年度末に調査方法を「WEB アンケート」に変更した際、設問内容を変更したため、当初と比べ平成 28 年度以降の数値が大きく変動している。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS や情報誌等各種媒体による学ぶ場と学ぶための情報提供や、生涯学習イベントを継続して実施し、前年度と比較し、5.6 ポイント上昇しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ニーズに応えた各種事業を実施するとともに、SNS を活用した情報の発信や、情報誌やチラシなどの発行回数を増加することで、学習のきっかけづくりにつなげ、生涯学習に関心のある市民の割合が増えるよう努めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS での発信や冊子・チラシなどの発行に加えホームページのリニューアルなど、生涯学習に関する情報提供の充実に努めたことにより、前年度と比較し、22.6 ポイント上昇しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS を活用した情報発信の拡充、情報誌やチラシなどの発行回数の増加、公民館の掲示板の活用など、各年齢層の利用者に届くよう、様々な手法を活用した情報発信を充実します。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					進捗 状況
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
1	学ぶ場と学 ぶための情 報提供の充 実	SNS 等の活 用、市以外 が実施する 講座情報の 収集・提供	実施	実施	拡充	拡充	継続	継続	継続	順調
2	学習のきっ かけづくりと なる生涯学 習イベント の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	eラーニン グの普及事 業の実施	eラーニング 普及事業の 実施	検討	継続	実施	実施	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、Twitter や Facebook を使った講座情報の発信を行いました。また、生涯学習広場において近隣大学、社会教育施設等の講座や各種機関の実施する資格取得に関する情報など生涯学習情報を提供しました。 公民館では、ホームページのリニューアル（令和3年3月）を行い、より見やすいものとなるよう努めるとともに、市政だよりや公民館情報誌、公民館だよりなどの発行により、学ぶための情報の提供に努めました。また、SNS（Twitter、Facebook）を利用した情報発信を一部公民館で行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、今後も継続して、市民に届く情報発信、生涯学習情報の収集に努めます。 公民館では、今後も継続して、生涯学習情報を収集し、利用者が使いやすく、分かりやすい情報を発信します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、まなびフェスタを開催し、気軽に生涯学習に触れる機会を提供しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数や定員を減らしたものの、予防対策を講じた上で上映会、コンサートなどを定期的で開催し、生涯学習施設に気軽に足を運んでもらうためのイベントを実施しました。 公民館では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により公民館文化祭は1館のみの開催となりました。代わりに、作品展等を通じて、生涯学習の意義や学びの楽しさを伝える機会を提供しました。 科学館では、様々なテーマで各種講座を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数や定員を減らしたものの、オンライン講座を実施するなど、予防対策を講じて実施しました。また科学フェスタメインイベントは事前予約や当日整理券を配るなどして予防対策をしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降も「まなびフェスタ」や「千葉市科学フェスタ」といった生涯学習イベントを開催し、生涯学習の意義や学びの楽しさを伝える機会として、継続的に取り組みます。「公民館文化祭」については、コロナ禍でも開催できる方法を主催者とともに検討していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターにおいて、民間事業者（スクー）と連携して実施したオンライン動画学習サービスにより、1年を通してeラーニングに触れて学べる機会を提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続してオンライン学習サービスを提供します。

1-2 学習環境の整備

施策の方針

- 学びに興味を持った市民が学習活動をはじめるとあって、快適で参加しやすい学習環境の確保に努めます。
- ICT等の活用を通じた生涯学習施設の利用サービスの向上に努めます。
- 生涯学習施設等の保全・改修により、学習環境の維持・向上に努めます。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標	各年度の実績					達成状況
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
3	市の生涯学習施設が5年前よりも利用しやすくなったと考える市民の割合	31.5% ※1	58.0% ※2	— ※3	— ※3	53.3%	— ※3	— ※3	—
生涯学習関係団体アンケート									
4	生涯学習施設を年1回以上利用したことのある市民の割合	44.1% ※4	80.0% ※2	— ※5	73.1%	68.0%	73.5%	55.6%	×
WEBアンケート(※6)									

※1 平成27年度末現状値は、平成26年11月に実施した「生涯学習関係団体アンケート」の結果を基に算出。

※2 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「生涯学習関係団体アンケート」は各目標年度に実施のため、平成28・29・令和元年度、令和2年度は未実施。

※4 平成27年度末現状値は、平成27年1月に実施した「市民1万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※5 「市民1万人のまちづくりアンケート」は3年に1回の実施のため、平成28年度は未実施。

※6 「市民1万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成29年度から「WEBアンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	・老朽化した施設の修繕、備品の交換を実施し、利用しやすい学習環境の整備を進めました。	・引き続き、各施設の修繕や備品の交換を計画的に実施し、利用しやすい施設となるよう環境づくりを進めます。
4	・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた施設運営を行いましたが、利用自粛により、前年度と比較し、17.9ポイント下降しました。	・学習環境の整備を進め、市民ニーズに応じた各種事業を実施し、学習のきっかけづくりに努めつつ、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて生涯学習施設を運営します。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、中央図書館、市民総務課、こども企画課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績					進捗 状況
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
1	生涯学習施設等の利用 環境の充実	生涯学習センターの施設稼働率	51.5% (H26)	55.0%	58.2%	62.8%	64.7%	60.3%	42.7%	遅れ
		公民館の施設稼働率(*調理室を除く)	45.2% (H26)	51.0% (※)	46.8%	46.8%	45.8%	46.3%	38.5%	遅れ
2	図書館サービスの向上	地区図書館の開館時間の拡大	—	1 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	遅れ
		分館における休日開館の実施	—	3 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	遅れ
3	子どもの居場所の確保	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	公民館の改築	犢橋公民館の改築	基本設計	供用	建設中 (H29 年 10 月供用開始予定)	H29 年 10 月供用開始	H29 年 10 月供用開始 (H29 の実績再掲)	H29 年 10 月供用開始 (H29 の実績再掲)	H29 年 10 月供用開始 (H29 の実績再掲)	達成
5	公民館の改修	冷暖房設備改修	3 館 (H26)	4 館 (R3 末までの累計)	計 1 館 (H28:1 館実施)	計 2 館 (H29:1 館実施)	計 2 館 (H30:0 館実施)	計 5 館 (R1:3 館実施)	計 6 館 (R2:1 館実施)	達成
		屋上防水・屋根改修	3 館 (H26)	12 館 (R3 末までの累計)	計 4 館 (H28:4 館実施)	計 6 館 (H29:2 館実施)	計 9 館 (H30:3 館実施)	計 11 館 (R1:2 館実施)	計 12 館 (R2:1 館実施)	達成
		トイレ改修	1 館 (H26)	14 館 (R3 末までの累計) (※)	計 0 館 (H28:実 施設計)	計 4 館 (H29:4 館実施)	計 6 館 (H30:2 館実施)	計 10 館 (R1:4 館 実施)	計 22 館 (R2:12 館 実施)	達成

※ 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター、公民館ともに、稼働率は新型コロナウイルス感染拡大による利用自粛によって、大幅に下降しました。アルコール消毒、換気、諸室の定員制限など、感染拡大防止策を講じた施設運営を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、利用者の意見を参考に利用環境を整備するほか、夜間区分の利用促進策として、令和3年度中に1週間前以降に利用する方に対して、夜間料金を値引きするなどの対策を講じていきます。 公民館では、利用しやすい施設とは何かという事を念頭に置きながら、今後も計画的に施設の修繕を行い、感染症対策に努めることで、どのような利用者の方でも安心して気軽に利用できる環境づくりを図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> 図書館が地域の「知の拠点」として豊かな市民生活や本市の発展に貢献できるように、実現したい図書館の未来像を描き、逆算する形で取り組むべき施策を示す指針として、新たな図書館計画「千葉市図書館ビジョン2040」を策定しました。 平成29年3月に開館した「みずほハスの花図書館」において、休館日である月曜日の開館を実現しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな図書館計画「図書館ビジョン2040（令和2年3月策定）」に基づき、各年度策定する事業計画において具体化する施設整備に併せ、開館時間の延長や祝日開館の実現に向け取組みを進めます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 信頼できる大人の見守りの中、自然の中で自由に遊ぶことができるプレーパークや、市民ボランティアが運営する「どこでもこどもカフェ」等の事業により、安心して活動できる子どもの居場所の確保に引き続き取り組みました。 公民館では、これまで一部の館において、主に長期休業期間などに空いている諸室やロビーを開放していましたが、新型コロナウイルス感染拡大による休校の影響を受けた児童生徒の学習支援として、令和2年5月下旬から全館において、空いている諸室やロビーの開放を通年で実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「どこでもこどもカフェ」や「プレーパーク」、「自習室の開放」など、子どもたちが気軽に立ち寄り、安心・安全に過ごせる地域の身近な居場所を引き続き提供します。
4	<ul style="list-style-type: none"> 利用者・関係者からの要望を受け、当初の予定を6か月前倒しし、平成29年10月に供用開始しました。 	
5	<ul style="list-style-type: none"> 冷暖房設備や屋上防水改修は、中長期保全計画に基づき進めています。 トイレ改修は洋式大便器への改造に特化して改修を進め、洋式便器の設置率を早期に向上させるよう前倒しして進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> 既設公共施設の長寿命化及び効率的な保全改修は全国的な課題となっています。計画的な維持保全を行うための個別施設計画の策定を進めています。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					進捗 状況
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
6	中央図書館・ 生涯学習セン ター等の改修	中央図書 館・生涯 学習セン ターの改 修	中央監 視装置 更新 (H26)	工事完 了済	実施設 計	H30年3月 工事完了	H30年3月 工事完了 (H29の実 績再掲)	H30年3月 工事完了 (H29の実 績再掲)	H30年3月 工事完了 (H29の実 績再掲)	達成
				工事完 了済	実施設 計	H30年3月 工事完了	H30年3月 工事完了 (H29の実 績再掲)	H30年3月 工事完了 (H29の実 績再掲)	H30年3月 工事完了 (H29の実 績再掲)	達成
		南部青少 年センタ ー・みやこ 図書館白 旗分館 受水槽更 新工事	—	工事完 了済	—	—	—	—	—	—
7	コミュニティセ ンターの改修	外壁・屋 上防水改 修	工事2館 (H26)	実施設計 1館 (※1)	計工事0館 (H28:0 館実施)	計工事0館 (H29:0 館実施)	計工事1館 (H30:1 館実施)	計工事1館 (R1:0館 実施)	計工事1館 (R2:0館 実施) 実施設計1 館(R2:1 館実施)	達成
		空調・熱 源改修	実施設計 1館(H26) 工事1館 (H26)	実施設計 1館 工事1館 (※1)	計工事1館 (H28:1 館実施)	計工事1館 (H29:0 館実施)	計工事2館 (H30:1 館実施)	計工事2館 (R1:0館 実施)	計工事2館 (R2:0館 実施) 実施設計1 館(R2:1 館実施)	達成
		劣化度調 査	—	3館 (※1)	計2館 (H28:2 館実施)	計2館 (H29:0 館実施)	計2館 (H30:0 館実施)	計3館 (R1:1館 実施)	計3館 (R2:0館 実施)	達成
8	千葉県科学 館リニューア ル(※2)	千葉県科 学館展示 リニューア ルの検討	—	検討	—	—	—	検討	設計	順調
9	公民館への 社会教育主 事配置(※2)	公民館に おける社 会教育主 事資格取 得者数	—	12人	—	—	13人	15人	20人	達成

※1 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン8「千葉県科学館リニューアル」とアクションプラン9「公民館への社会教育主事配置」は平成30年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館・生涯学習センターのアトリウムガーデン屋根防水、吊天井落下防止対策は平成30年3月に完了しました。 南部青少年センター・みやこ図書館白旗分館の受水槽更新工事については、緊急性が低いとの判断から、改修が先送りとなりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者への影響を考慮しながら、効率的な施設改修を検討します。
7	<ul style="list-style-type: none"> 中期保全計画に基づき、計画的に施設改修を進めました。令和2年度は穴川コミュニティセンター大規模改修(外壁・屋上防水、空調・熱源改修)実施設計を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、計画的に施設改修を実施します。
8	<ul style="list-style-type: none"> 科学都市戦略の拠点としての機能を向上し、「科学都市ちば」の実現を進めるため、千葉市科学館展示リニューアル設計を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月から、開館しながら順次展示物のリニューアルを進めます(令和4年9月末完了予定)。
9	<ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性を向上することにより、社会教育活動を活性化するため、公民館職員の社会教育主事資格取得を進めたことにより、令和2年度中に3名が新たに資格取得しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も社会教育主事講習に公民館職員を積極的に推薦し、資格取得者の増に努めます。

2 多様な学習機会の確保

2-1 郷土への愛着を深める学習機会の提供

施策の方針

- 郷土に対する理解と愛着を深めるため、地域の歴史や文化資源を生かした学習機会を提供します。
- 郷土の伝統・文化を適切な保護・保存方法により後世に引き継ぐとともに、ふるさと意識の醸成を図ります。

成果指標

文化財課

	指標	当初	目標	各年度の実績					達成状況
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
5	郷土の歴史や文化財に愛着を感じる市民の割合	38.3% ※1	59.0% ※2	— ※3	55.7%	61.3%	57.0%	59.0%	◎
WEBアンケート (※4)									

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 27 年 1 月に実施した「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※2 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」は 3 年に 1 回の実施のため、平成 28 年度は未実施。

※4 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成 29 年度から「WEB アンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> ・特別史跡加曽利貝塚や千葉市の礎を築いた千葉氏などを筆頭に、PR 事業を継続的に実施しました。 ・前年度と比較し、2 ポイント上昇し、郷土の歴史や文化財に対する市民の興味・関心は高まってきていると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に満足いただける学習機会を提供できるよう、引き続き、郷土への理解を深める講座・事業の充実など関連するアクションプランの充実を図ります。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、文化財課、文化振興課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					進捗 状況	
			H27 末	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末		
1	加曾利貝塚 の特別史跡 指定	総括報告書 の刊行	総括報告 書の作成	総括報告 書の刊行	総括報告 書の刊行	総括報告 書の刊行 (H28 の実 績再掲)	総括報告 書の刊行 (H28 の実 績再掲)	総括報告 書の刊行 (H28 の実 績再掲)	総括報告 書の刊行 (H28 の実 績再掲)	達成	
2	文化財の保 存・活用の 推進	ゆかりの 家・いなげ の改修	—	外壁等腐食 箇所修繕、 電気設備工 事完了	—	—	—	—	電気設備工 事実施設計	外壁等腐食 箇所修繕	遅れ
		旧検見川無 線送信所の 修繕	屋上防水実 施設計	屋上防水及 び外壁補修 工事完了	屋上防水改 修工事完了	屋上防水改 修工事完了 (H28 の実 績再掲)	—	—	—	—	休止
		市民ギャラ リー・いなげ (旧神谷伝 兵衛稲毛別 荘)の改修	基本設計	耐震改修、 屋根防水改 修工事完了	実施設計	—	耐震改修、 屋根防水改 修工事	耐震改修、 屋根防水改 修工事完了	耐震改修、 屋根防水改 修工事完了	耐震改修、 屋根防水改 修工事完了	達成
3	郷土の理解 を深める講 座・事業の 充実	加曾利貝塚 など縄文時 代の理解を 深める講 座・事業	11 事業	13 事業	13 事業	15 事業	34 事業	36 事業	26 事業	達成	
		千葉氏など 郷土の歴史 の理解を深 める講座・ 事業	24 事業	26 事業	26 事業	25 事業	28 事業	27 事業	25 事業	順調	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 10 月 13 日付けで特別史跡に指定されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 加曽利貝塚の発掘調査や史跡整備を進めるとともに、新たな縄文体験の提供など来場者のニーズを踏まえた事業を積極的に実施します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ゆかりの家・いなげは、外壁が腐食し内部の土壁が露出した部分を修繕しました。 旧検見川無線送信所では、屋上防水工事を平成 28 年度に実施したことにより、以後、雨漏りによる被害は発生していません。 市民ギャラリー・いなげでは平成 30 年 10 月から耐震改修工事を 2 か年継続事業で実施していましたが、令和 2 年 3 月に再開館しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ゆかりの家・いなげは、令和元年度に入札不調となった電気設備工事を実施します。 旧検見川無線送信所は、区画整理事業地内のため、再整備計画のスケジュールを勘案の上、建物の劣化状況を注視しつつ、今後の保存、活用を検討して参ります。また、検討に当たっては、ワークショップを開催し市民意見の取りまとめを目指して参ります。 市民ギャラリー・いなげでは、工事完了を踏まえ、安全のため同時に 7 人までとしていた入館制限を緩和し、公開事業を促進するとともに、イベント等の開催場所とするなど用途拡充を図り、活用していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 加曽利貝塚博物館では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、春まつりやナイトミュージアム等、集客イベント等が中止となったものの、当初計画していた 34 事業のうち、23 事業は感染症拡大防止策を講じながら、実施をすることができました。 郷土博物館では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育普及事業の一部は中止しましたが、一部講座等については動画や冊子で公開するなど工夫し実施しました。また、特別展「軍都千葉と千葉空襲」など展示事業は予定どおり実施しました。また、市史編さん事業では、明治期の史料をまとめた『千葉市史史料編 10 近代 1』を刊行しました。 埋蔵文化財調査センターは、感染症対策として一部事業については実施回数を増やして 1 回あたり人数を減らすなどしながら、市内公共施設でのロビー巡回展など郷土史関連事業 8 事業に加え、加曽利貝塚博物館と連携した「加曽利貝塚現地説明会」など、縄文関連事業を実施しました。 なお、上記 3 施設については、学校と博物館等との連携強化の一環として校外学習の事前学習や振り返りの学習等での活用を目的に映像コンテンツ「千葉市の不思議を学び隊！」を制作し、YouTube で公開しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 加曽利貝塚博物館では、動物公園や県立中央博物館、学校等と連携し、相互交流を伴う事業を展開して参ります。ホームページに館長をはじめ、学芸員が担当するページがあり、貝塚や博物館の情報公開を行っています。Twitter アカウント等による迅速な情報発信に努めます。 郷土博物館では、魅力ある事業を展開していく上で、その基礎となる調査研究を着実に進められるよう、研究体制の充実に引き続き努めて参ります。また、学校と連携したアウトリーチ活動の充実を図るとともに、ホームページや SNS を活用し、郷土史についての情報を積極的に発信します。市史編さん事業では市制 100 周年を記念して市民向けの分かりやすい『千葉市の歴史読本（仮称）』を刊行します。 埋蔵文化財調査センターでは、加曽利貝塚をはじめとする発掘調査の成果を遺跡見学会や遺跡発表会で公表します。学校教育や他施設との連携を図り、埋蔵文化財の活用を積極的に展開するとともに、市制 100 周年を記念して、市内から出土した各時代の優品展を実施します。また、さらなる情報発信のため、SNS やホームページの充実に努めます。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					進捗 状況
			H27 末	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
4	縄文文化調査研究の推進(※)	特別史跡加曽利貝塚の究明に向けた発掘調査	—	調査概報の刊行	—	—	—	調査研究実施	—	順調
5	特別史跡加曽利貝塚の魅力向上(※)	加曽利貝塚博物館の来館者数	—	100,000 人	—	—	77,222 人	67,632 人	33,500 人	遅れ

※ アクションプラン4「縄文文化調査研究の推進」とアクションプラン5「特別史跡加曽利貝塚の魅力向上」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
4	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から令和元年度の 3 か年で、南貝塚 700 m²の範囲について発掘調査を実施しました。それにより、加曽利貝塚は約 5～3 千年前の大規模な集落遺跡として知られていましたが、より新しい時期まで関東屈指の集落が存続していたことが明らかになりました。 令和 2 年度は南貝塚中央部の発掘調査に新たに着手しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度から令和 4 年度の 3 か年計画で新たな地点 825 m²について発掘調査に着手しています。 平成 29 年度から令和元年度の調査成果について、令和 2、3 年度の 2 か年で整理作業を実施し、令和 4 年度に調査報告書を刊行します。
5	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 33,500 人となり、令和元年度の 67,632 人と比べ減少しました。小学校をはじめとした団体見学の中止・受入制限、縄文春まつり、秋まつり、ナイトミュージアム等の大規模イベントの中止、緊急事態宣言期間中の「縄文体験プログラム」の中止などが減少の主な要因です。 一方で、春のミニイベントなど、コロナ禍での新たな小規模イベントを企画・実施しました。 平成 31 年 2 月に策定した「特別史跡加曽利貝塚ランドデザイン」に基づき、北貝塚住居跡群観覧施設の建築改修工事や園路・サインの改修工事などを行いました。 新博物館の基本計画策定に向け、展示体験計画の追加検討を行い、中間取りまとめ案を作成しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな来訪者を獲得できるイベントや縄文体験プログラムを企画・実施します。 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、新たな生活様式に配慮した博物館運営に努めます。 便益施設の新築工事や復元住居の新設等の史跡整備を行います。 新博物館の整備・運営手法の検討調査を行うとともに、縄文の森ゾーン・水辺ゾーンでの集客事業等の事業化検討調査を行い、その成果を踏まえ、新博物館の基本計画を策定します。

2-2 市民ニーズに対応した学習機会の提供

施策の方針

- 急速に変化・多様化する現代社会において、多岐にわたる市民の学習ニーズに対応するため、幅広い分野にわたる学習機会を提供します。
- 科学・技術に関する講座・事業を通して、市民のライフスタイルに科学が溶け込む環境づくりを進めます。
- 様々な立場の市民が、生涯を通じて必要な知識・技能を身に付けられるよう、学び直しを支援します。
- 子どもから子育て世代、お年寄りまで、様々な世代のライフステージに応じた学習機会を提供します。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標	各年度の実績					達成状況
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
6	公民館の講座の参加者の満足度	98.2%	99.5%	98.5%	98.7%	98.4%	98.4%	97.9%	×
		受講者アンケート							
7	「科学都市ちば」の認知度	38.6%	50.0%	55.6%	56.7%	47.5%	47.0%	41.3%	×
		※1	WEBアンケート (※2)						

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 27 年 2 月に実施した「インターネットモニターアンケート」の結果より算出。

※2 平成 28 年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEB アンケート」に変更。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における課題や利用者のニーズを把握し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら講座内容や実施方法を見直しつつ主催事業を実施しましたが、前年度と比較し、0.5ポイント下降しました。 ・また、感染症拡大による休館や一部講座の中止、講座の定員縮小などの影響により、アンケートの回答数は、前年度の約4割となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題、利用者のニーズ、不満だった理由を的確に把握したうえで、実施時期等の検討をするとともに、講座内容や実施回数を充実し、満足度の向上を図ります。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により、講座やイベントを中止したことから、例年より啓発機会が限定されたため、前年度と比較し5.7ポイント下降しました。 ・ここ数年では下降傾向であるため、さらなる広報の強化に努める必要があると考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県科学フェスタメインイベントや科学館事業の充実はもちろんのこと、未来の科学者育成プログラム等、児童生徒向けの事業の充実を図り、「科学都市ちば」の認知度の向上を図ります。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、中央図書館、文化振興課、スポーツ振興課、教育改革推進課、高齢福祉課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	実績						
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	進捗 状況	
1	現代的課題 学習事業の 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
2	文化・芸術学 習事業の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
3	スポーツ・レク リエーション 推進事業の 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	「(仮称)瑞穂 情報図書セン ター」の整備	「(仮称)瑞 穂情報図書 センター」の 整備	検討	供用	H29年3月 28日供用 開始	供用	供用	供用	供用	供用	達成
5	科学関連学 習事業の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	未来の科学 者育成プログ ラムの充実	未来の科学 者育成プログ ラムの実施(ジュニア 講座受講者 数)	実施	拡充 (100人) (※1)	拡充	実施 (受講者 数減)	71人	159人	25人	遅れ	
		ロボット工 学講座の実 施(中高生 対象講座) (※2)	—	4講座	—	—	2講座	3講座	2講座	遅れ	

※1 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン6「未来の科学者育成プログラムの充実」の「ロボット工学講座の実施」は、平成30年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

生涯学習振興課、中央図書館、文化振興課、スポーツ振興課、教育改革推進課、高齢福祉課

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、新型コロナウイルス感染拡大により、実施講座数は前年度に比べて約半減したものの、防災、医療・健康、国際理解、高齢者関係、家庭教育など様々なテーマで講座を開催したほか、コロナ禍でも市民への学習機会を継続して提供するため、新たにオンライン形式での講座を一部実施しました。 公民館では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度に比べて、講座数は約半減したものの、情報（ICT）・防災・環境・健康・消費生活・歴史・国際交流など、現代的な課題に関する講座を実施し、社会の中で自立して、生涯にわたって生きる力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に着けた人材の育成に努めました。 図書館では、11月にビジネス支援講座や市民講座を開催し、受講者アンケートでは概ね好評を得ています。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も地域課題や利用者ニーズを把握し、多くの市民が参加しやすい学習機会を提供します。
2	<ul style="list-style-type: none"> メディア芸術振興事業等の市民が主体となるような事業や子ども・若者が文化芸術に親しむことができる事業の実施を意識し、また、チバリアフリーアートプロジェクト等のオリンピック・パラリンピックを見据えた文化事業の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。 	<ul style="list-style-type: none"> チバリアフリーアートプロジェクト等のオリンピック・パラリンピックを見据えた文化芸術事業やメディア芸術振興事業等の子ども若者向け文化芸術事業を継続して実施していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校を対象としたトップスポーツチームによる学校訪問事業や、様々なスポーツ教室の開催などを実施することにより、世代やニーズに応じたスポーツ施策を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から地区体育祭は中止、スポーツ・レクリエーション祭は実施種目数を削減して開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進計画に基づき、引き続きライフステージに応じた各種スポーツ施策の取組みを継続します。
4	<ul style="list-style-type: none"> 「(仮称)瑞穂情報図書センター(現:みずほハスの花図書館)」は、寛ぎながら読書を楽しめるスペースの設置に加え、自動貸出機、タブレット端末及びデジタルサイネージ等のICT機器を活用したサービスの導入など、新たな取組を行う図書館として、花見川区役所1階に整備を進め、平成29年3月に供用を開始しました。なお、みずほハスの花図書館の効果検証結果については、第3次実施計画事業「新たな図書館計画(現:千葉市図書館ビジョン2040)の策定」の基礎資料として活用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 開館後の利用統計を通じ、新たな図書館のモデル事例として検証を継続し、今後の施設整備を進める際のデータとして活用します。
5	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、子どもを対象にした講座を3講座、県内の高等専門学校と連携したイベントを1件開催しました。 公民館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施講座数は前年度を下回りましたが、幅広い年代に向けて、科学関連学習講座を64講座実施しました。 科学館では、館内の講座や企画展の他、館外での出前授業などのアウトリーチ活動などにより、日常に科学が浸透する取組を実施しています。平成30年度より小学校への科学館出張授業「おもしろ教室」を始め、令和2年度は14回実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館や生涯学習センター、科学館などで、科学都市戦略事業方針に基づき、科学関連学習事業を継続して実施します。
6	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2講座の実施で延べ25人の参加となりましたが、電子申請によるスムーズな申込体制の確立や、一部の講座をオンラインで実施するなど、新たな取組を行いました。 ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により4講座予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2講座の実施で延べ49人の参加となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア講座では、5・6年生対象の講座に加え、小学3・4年生対象の講座を増設します。また、電子申請システムによる受付を推進します。 ロボット工学講座は、令和3年度は4講座を実施する予定です。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					進捗 状況	
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末		
7	キャリア教育の推進	キャリア教育の推進	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
8	放課後子ども教室の推進	実施日数	21.2日/校 (H26)	従来型 22.0日/校 活動支援型 28.0日/校 (※1)	19.8日/校	19.8日/校	従来型 17.9日/校 活動支援型 25.9日/校	従来型 16.9日/校 活動支援型 28.0日/校	従来型 4.2日/校 活動支援型 14.1日/校	遅れ	
		活動支援実施校数(※2)	—	17校	—	—	17校	17校	17校	達成	
		一体型事業実施校数(※2)	—	18校	—	—	1校	6校	12校	順調	
		放課後子どもプラン策定(※2)	—	策定	—	—	策定	策定 (H30の実績再掲)	策定 (H30の実績再掲)	達成	
9	子ども読書活動の推進	読書習慣のある児童生徒の割合(小学5年生)	45.2% (H26)	52.5%	46.0%	48.1%	44.0%	44.1%	46.0%	遅れ	
		読書習慣のある児童生徒の割合(中学2年生)	46.9% (H26)	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	— (※3)	44.2%	遅れ	
		1か月に読んだ本が0冊の児童生徒の割合(小学生)	1.1% (H26)	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%	0.3%	達成	
		1か月に読んだ本が0冊の児童生徒の割合(中学生)	7.9% (H26)	5.5%	2.8%	1.6%	1.3%	0.9%	2.6%	達成	
10	青少年教育・少年教育事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調	

※1 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン8「放課後子ども教室の推進」の「活動支援実施校数」、「一体型事業実施校数」、「放課後子どもプラン策定」は、平成30年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

※3 休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1末実績値は把握できない。

No.	主な成果と考察	今後の取り組み等
7	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、子ども向けを1講座、シニア・女性など成人を対象に11講座実施しました。 小中学校では、児童生徒のニーズに応じ、企業・団体、産業系専門高校等の学校訪問を実施するなど、キャリア教育の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、引き続き関連機関とも連携し、実施します。 小中学校では、経済部、労働局と連携し、学校訪問に協力する企業・団体等をさらに拡充するようしていきます。
8	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に放課後子どもプランを策定し、放課後施策を総合的・計画的に進めています。 放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染拡大により活動が縮小されたため、実施日数が減少しました。また、安全管理やプログラム開発など、地域の負担が大きいことが実施日数を増加する上での課題となっています。 活動支援型は対象校17校を希望制により決定することで、真に必要とされる支援を行いました。 一体型事業は、アフタースクールとして本格実施に移行するとともに、6校から12校に拡充し、「安全・安心な居場所」と「学びのきっかけ」の提供に努めています。令和2年度に実施したアンケートでは、保護者、児童ともに8割以上の利用者から「満足」との回答が得られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に放課後子どもプランの中間見直しを実施し、今後の放課後対策について示します。 放課後子ども教室は、総合コーディネーターによる活動支援を継続するとともに、引き続き対象校は希望制により決定することで、真に支援を要する学校に必要な支援を行い、実施日数の増加を図ります。 アフタースクール（一体型事業）は、令和3年に18校に拡充するとともに、令和4年度の6校拡充に向けた開設準備を実施します。
9	<ul style="list-style-type: none"> 「ファミリーブックタイム事例集」や「どくしょてちょう」の配布、子ども読書まつり実施などにより、子どもが自由に読書を楽しみ、読書の幅を広げていくことができるように支援し、読書環境の整備へ向けた取り組みを行いました。 読書習慣のある児童生徒の割合は、年齢（学年）が上がるにつれて読書をしなくなる傾向が見られ、これは勉強やスマートフォンの普及・インターネット利用の増加による影響により、家庭での読書の時間を十分に確保できていない可能性が考えられます。 1か月間に読んだ本が0冊の児童生徒の割合は減少しています。一斉読書や朝読書など、学校での取り組みの成果が表れています。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書活動の推進を図るため、「団体貸出」や「セット貸出」により図書資料の有効活用を図るとともに、「図書館見学」、「おはなし会」、「調べ学習」など体験を通じた学びを支援していきます。 また、令和3年3月に策定した第4次子ども読書活動推進計画に基づき、図書館システムを通じた学校との連携について検討していきます。
10	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、主に小学生を対象に、体験を中心とした講座を10講座実施しました。 公民館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施講座数や受講者数は前年度を下回りましたが、学校や家庭では体験できない体験学習・工作等の学習講座を140講座実施しました。 南部青少年センターでは、感染予防対策を行ったうえで4講座を実施し、学年の異なる児童生徒に体験学習の場を提供し、異年齢の交流を通して青少年の健全な育成を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も利用者ニーズを把握しつつ、多様な体験学習機会の提供を継続的に実施します。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					進捗 状況
			H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
11	家庭教育 支援事業 の実施	「子育てマ マのおしゃ べりタイ ム」の実施 館数	21 館 (H26)	28 館	22 館	22 館	22 館	22 館	21 館	遅れ
		「子育てマ マのおしゃ べりタイ ム」の延べ参加 者数(※1)	—	2,500 人	—	—	1,925 人	1,677 人	1,051 人	遅れ
12	高齢化社 会に対応 した学習 機会の提 供	生きがい づくり・仲 間づくり、 健康・福祉 に関する 講座の開 催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	実施	順調
13	公民館主催 講座の実 施・拡充	主催講座の 実施・拡充 (※2)	—	900 講座	—	—	972 講座	1,085 講座	618 講座	遅れ

※1 アクションプラン 11「家庭教育支援事業の実施」の「子育てママのおしゃべりタイム」の延べ参加者数は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

※2 アクションプラン 13「公民館主催講座の拡充」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
11	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育の支援や子育ての不安や悩みを解消するため、「子育てママのおしゃべりタイム」を公民館で実施しました。当該事業の担い手である子育てサポーターや地域の子育て世代のニーズに応じ、実施回数や場所を調整しています。少子化や就労家庭の増加により参加者数は減少しており、実施館数の増加には至っていません。 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大により活動が縮小され、実施回数・参加者数は減少しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、人材の確保などの実施体制を強化しながら、地域の子育て世代のニーズに応じ、実施回数や場所を調整していきます。また、子育てサポーター間で情報交換をし、よい取組みを共有します。
12	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、相続に関する講座を合わせて 3 講座実施しました。 公民館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施講座数や受講者数は前年度を下回りましたが、健康セミナーや終活講座などの高齢化社会に対応した講座を 65 講座実施しました。 いきいきプラザ・センターの高齢者福祉講座は、新型コロナウイルスの感染拡大により、延べ 2,624 人の受講にとどまりましたが、健康増進や生きがいのある生活を送るための役割を担っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も社会の変化を注視しながら、利用者ニーズを把握し、継続的な学習機会の提供に努め、引き続き高齢者の健康増進や生きがいある生活を送れるよう支援します。
13	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い学習ニーズに応えるため、関係機関と連携・協力を行い、様々な講座を実施しました。当初は 1,224 講座を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館や利用制限の影響により、令和 2 年度の講座数は大幅に減少しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も利用者ニーズを把握し、オンラインを活用した開催方法も検討しながら、学習機会の提供に努めていきます。

3 学びを生かしたコミュニティづくり

3-1 地域の担い手となる人材育成

施策の方針

- 地域における学習活動の活発化を図るため、専門的知識を持つリーダーをはじめ、地域・団体活動のリーダー、ボランティア等の人材を育成します。
- 講座などの学習活動をきっかけとして仲間づくり、絆づくりを進め、学習活動の担い手の育成につなげます。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標	各年度の実績					達成状況
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
8	市民のボランティア活動・地域活動への参加状況	16.4% ※1	30.0%	21.9%	13.5%	16.7%	16.1%	22.0%	×
WEBアンケート（※2）									

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 26 年 9 月に実施した「インターネットモニターアンケート」の結果より算出。

※2 平成 28 年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEB アンケート」に変更。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により、生涯学習センターや公民館で各種講座の実施数が減少しましたが、「地元メディアに取材してもらう方法」講座など団体活動の活性化を目的とした講座を実施し、前年度と比較し、5.9ポイント上昇しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを踏まえボランティアやリーダー育成講座の充実を図るとともに、ボランティア等の活動についての幅広い周知や、活動場所の発掘など、学習成果を地域に還元するしくみづくりに取り組めます。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、高齢福祉課等

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					進捗 状況
			H27 末	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
1	団体・グループ活動のリーダーの養成・育成	指導者養成研修 * 延受講者数	333 人 (H26)	400 人	389 人	364 人	347 人	316 人	364 人	遅れ
2	ボランティアの育成	ちば生涯学習ボランティアセンター登録者数	1,634 人 (H26)	2,000 人	1,635 人	1,697 人	1,743 人	1,834 人	1,802 人	遅れ
3	家庭教育支援事業の実施(一部再掲)	家庭教育支援チーム数	2 チーム (H26)	4 チーム	2 チーム	2 チーム	2 チーム	2 チーム	3 チーム	遅れ
		子育てサポーター人数	33 人 (H26)	42 人	36 人	39 人	35 人	37 人	37 人	遅れ
4	高齢化社会に対応した学習機会の提供(一部再掲)	健康・福祉・介護予防等に有用な実践的講座の開催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	実施	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、リーダーとしての資質向上や育成につながる内容の研修事業を展開しました。団体活動に必要なコミュニケーション能力の向上や広報の方法等多くの受講者を集めることができる内容ではないことや、PTA役員や放課後子ども教室コーディネーター等の受講対象者が限定される事業もあるため、受講希望者は目標値に至らなかったものの、団体活動に重要な研修の提供に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初実施予定講座のうち、PTA 役員向けの講座が中止となったことも影響しています。 公民館では、団体・グループ活動のリーダーの養成・育成講座を実施しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施講座数や受講者数は前年度を下回りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、受講者のニーズを把握して、指導者として必要な資質を高めるための研修を実施します。また、団体活動活性化に必要とされるコミュニケーションのとり方に目的を置くなど、活動に関わる方が積極的に参加できる研修を実施します。 公民館では、引き続き、地域活動に役立つ講座を実施し、指導者養成に取り組んでいきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ちば生涯学習ボランティアセンターの登録者数は着実に増加してはいますが、高齢化や団体の活動停止等による減少の影響もあり、大幅な増加は困難となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、合同説明会の開催等を通して、他の施設・団体が所管するボランティア等との連携・協働を図るとともに、ボランティアセンターの広報活動の充実に努めます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に新たな家庭教育支援チームを立ち上げ、支援の範囲を拡大しました。地域団体(育成委員会やPTAなど)との会議や共催で行う学習講座などを行っており、地域とのつながりを深めつつ地域人材を育成しています。 また、子育てサポーターによる「子育てママのおしゃべりタイム」は、子育ての悩みなどを相談できる場所として認知されてきており、今後も継続的な需要が見込めます。しかし、就労されている方の負担などが理由で、チーム数やサポーター人数は目標値に至っておらず、特に家庭教育支援チームは臨床心理士や保育士等で構成されるため、人材の確保が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保については、引き続き、公民館や学校の協力を得て、子育てサポーターや青少年育成委員等の既存の家庭教育関連団体に適切な人材の紹介を呼びかけるとともに、チームが開催するイベント等についてもより一層の広報PRに努め、参加者を含めより幅広く参画を働きかけていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 公民館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施講座数や受講者数は前年度を下回ったものの、健康セミナーや終活講座などの高齢化社会に対応した講座を実施しました。 いきいきプラザ・センターの高齢者福祉講座は、新型コロナウイルスの感染拡大により、延べ2,624人の受講にとどまりましたが、健康増進や生きがいのある生活を送るための役割を担っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、高齢化社会に対応した講座を実施するなど、高齢者の健康増進や生きがいがある生活を送れるよう支援します。

3-2 学習成果の活用機会の提供

施策の方針

- 学習の成果を社会・地域に還元できるよう、様々な活用方法や機会を提供します。
- ボランティア等が市民の学習ニーズに合わせて活躍できるよう、支援が必要な者とのマッチングや活動紹介等の機会を確保します。
- ボランティア等が自ら積極的に活動・情報発信できるよう、拠点となる場所を確保します。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標	各年度の実績					達成状況
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
9	年2回以上学習成果を地域に還元する団体の割合	43.7% ※1	71.0% ※2	— ※3	— ※3	67.6%	— ※3	— ※3	—
生涯学習関係団体アンケート									

※1 平成27年度末現状値は、平成26年11月に実施した「生涯学習関係団体アンケート」の結果を基に算出。

※2 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「生涯学習関係団体アンケート」は各目標年度に実施のため、平成28・29・令和元年度・令和2年度は未実施。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
9	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大により活動に影響が出ましたが、施設ボランティア、サークル活動での学習活動参加者による講座の開催や、ボランティアを地域につなげるコーディネートを通じて、学習の成果を地域に還元する機会を提供しました。</p>	<p>・引き続き、学習の成果を地域に還元する機会や、ボランティアと市民のニーズとのマッチングなどの施策を進めます。</p>

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、文化財課、中央図書館等

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					達成 状況	
			H27 末	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末		
1	市民自主企画講座や施設ボランティアによる学習機会の提供	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
2	学習成果の発表機会の提供	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、市民自主企画講座8講座を開催し、市民が学習成果を還元する機会を確保しました。なお、施設ボランティアによる講座およびパソコン等の相談会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため年間を通して休止しました。 ・公民館では、サークル設立につながる主催講座を開催し、サークル活動での学習成果を参加者が講師となって講座を開催する等、学習成果の還元につながる事業を実施しました。 ・科学館では、ボランティアによる企画講座を15回企画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1回のみ実施し、30人が参加しました。 ・加曽利貝塚博物館では、ボランティアガイド6人が30人に対して博物館及び野外観覧施設の解説を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、11月のみの実施となったため、ボランティアガイドの参加者数は減少しました。また、イベント等での縄文体験（火おこし体験）は、来館者との接触が前提となるため、感染症拡大防止のため中止としました。 ・郷土博物館では、例年、3階常設展示「千葉氏の興亡と妙見信仰」を中心に、ボランティアによる展示解説を実施しています（登録者数71人）が、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止しました。 ・図書館では、育児サークル・保育施設・学校等の読み聞かせへのボランティア派遣を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施回数は例年に比べて減少しました。 <p>活動場所：5か所 活動回数：5回 活動人数：20人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自主企画講座や、ボランティアによる展示解説・案内・読み聞かせを継続して実施します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、新型コロナウイルス感染症拡大により、プログラムの参加者を事前申込制にするなど規模を縮小して学習団体の学習成果を発表する機会となる「まなびフェスタ」を開催しました。また、生涯学習ボランティアの活動紹介や学習成果の発表の場なる「ボランティアフェア」はステージ発表をビデオ収録に変更するなど、例年と内容を変更して実施しました。 ・公民館文化祭は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1館のみの実施となりましたが、館内に作品を展示するなどして、学習成果の発表の場を提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学習成果の発表の場を提供し、市民による自主的な学習活動の普及・啓発を支援します。

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績						
			H27 末	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況	
3	青少年交流 事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	ボランティア センター等 におけるコ ーディネー トの実施	ちば生涯学 習ボランテ ィアセンタ ーにおける コーディネ ート	198 件 (H26)	260 件	231 件	221 件	234 件	262 件	123 件		遅れ
5	生涯学習ボ ランティアの 活動場所の 提供	生涯学習セ ンター内に ボランティ ァ活動スペ ースを提供	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
3	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、青少年団体に生涯学習施設を貸し出し、青少年の自主的な活動及び異世代交流による健全育成を図りました。 公民館では、青少年団体へ施設を貸し出すことにより、青少年の自主的な活動を促しました。 南部青少年センターでは、感染予防対策を行ったうえで4講座を実施し、学年の異なる児童生徒に体験学習の場を提供し、異年齢の交流を通して青少年の健全な育成を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会性やコミュニケーション能力、感性などを育む体験の場を提供し、青少年の健全育成を支援します。
4	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校関係からの依頼が大幅に減少しました。全体の依頼件数が減少したものの、オンライン講座の同時開催などで公民館との連携を充実させたことで、公民館からの依頼件数は令和元年度 22 件から令和 2 年度 51 件と大幅に増加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア先生紹介ミニ講座等で、活動の様子をわかりやすく伝え、新しい利用者の開拓に努め、件数を増やしていきます。 また、オンライン配信による公民館との同時開催を積極的に進めていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ボランティアが自ら積極的に活動・情報発信できるよう、生涯学習センター内に、ボランティアの活動場所となるスペースを提供しました。調査・資料室については、書棚の配置を変更し、多目的な活動スペースを作りました。また、その活動スペースでちば生涯学習ボランティアセンター登録者によるボランティア先生紹介ミニ講座を多数実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査・資料室については、施設改修を実施し、ちば生涯学習ボランティアセンターとしての機能を充実させていきます。ボランティア先生紹介ミニ講座のホームページ映像を充実させるなど充実を図っていきます。

3-3 市民の参加・協働による学習活動の推進

施策の方針

- 地域が自主的に取り組む学習活動を支援し、地域課題を自ら解決するコミュニティづくりを目指します。
- 団体活動の後援及び情報発信の支援等を行います。
- 地域で活動する団体相互の連携を支援します。

成果指標

生涯学習振興課

	指標	当初	目標	各年度の実績					達成状況
		H27 末	R3 末 (最終目標)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	
10	住民同士で地域課題の解決に取り組んでいると考える市民の割合	24.3% ※1	30.0%	— ※2	28.9%	31.8%	31.2%	40.5%	◎
WEBアンケート(※3)									

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 27 年 1 月に実施した「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※2 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」は 3 年に 1 回の実施のため、平成 28 年度は未実施。

※3 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成 29 年度から「WEB アンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
10	・公民館運営審議会や運営懇談会などで議論された地域課題を講座に反映させるなどしたことから、前年度と比較し、9.3 ポイント上昇しました。	・公民館運営審議会や運営懇談会の議論の活性化をはじめ、地域の団体等と連携して主催事業を実施するなど、地域課題の解決に取り組んでいけるよう支援を続けます。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、学事課、健全育成課

No.	事業名	新規・拡充 項目、継続	当初	目標	各年度の実績					
			H27 末	R3 末 (最終)	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	達成 状況
1	多様な主体による学習活動の推進	公民館、生涯学習センターにおいて多様な主体と連携して実施した事業数	103 事業 (H26)	120 事業	114 事業	109 事業	131 事業	141 事業	90 事業	遅れ
2	公民館を拠点とした地域連携の推進	公民館の利用を促し、地域住民のつながりを深める	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	順調
3	地域交流・多世代交流事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
4	学校支援地域本部やコミュニティ・スクール等の推進	連携組織の設置	学校支援地域本部 小：2校 中：1校	学校支援地域本部 小：34校 中：22校 コミュニティ・スクールのモデル実施 (※)	学校支援地域本部 小：4校 中：2校	学校支援地域本部 小：10校 中：6校	学校支援地域本部 小：16校 中：10校	学校支援地域本部 小：23校 中：13校	学校支援地域本部 小：30校 中：16校 千葉県版コミュニティ・スクールのモデル校の決定	順調
5	健全育成活動の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調
6	特別教室等の開放	継続しつつ、類似事業への移行を進める (※)	継続	継続しつつ、類似事業への移行 (※)	継続	継続	継続	継続	継続	遅れ
7	社会教育関係団体の育成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	順調

※ 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

生涯学習振興課、学事課、健全育成課

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年度を大幅に下回ったものの、NPO 法人や地域団体などと連携し、生涯学習センターでは 54 講座、公民館では 36 講座を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人をはじめ、大学、民間企業、地域団体、生涯学習施設で活動している団体等と連携し、地域課題の把握に努め、学習内容と機会の充実に努めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 公民館クラブ・サークルや地域住民の方を講師とした講座を実施しました。また、地域団体を通じた講座受講者募集を行うなど、地域との連携に努めています。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、公民館を拠点とした地域連携として、地域住民と連携した講座を推進していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 公民館において、伝承遊びなどの講座を 29 事業実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、地域交流事業や伝承遊び講座等の多世代交流事業を実施していきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度は、予定通り新規校 10 校に学校支援地域本部を設置することができました。 千葉県版コミュニティ・スクールのモデル校を 1 校決定し、実施に向けたスケジュールを確定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年度も前年度同様、新たに 10 校での設置を予定しています。 千葉県版コミュニティ・スクールの条件整備と協働体制の強化を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区（全 54 中学校区）の青少年育成委員会において、危険箇所の点検、レクリエーションやスポーツ活動、研修会、環境浄化活動や補導点検、あいさつ運動、地区の環境整備活動等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。 活動にあたっては、内閣府が提唱する「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7 月）、「全国子ども・若者育成支援強調月間」（11 月）、さらには「青少年を健全に育てる運動」などの趣旨を生かしながら、地域の青少年の健全育成を図りました。 平成 20 年の「青少年の日（毎年 9 月第 3 土曜日）」及び「家庭・地域の日（毎月第 3 土曜日とその翌日曜日）」の制定を機に、それぞれの日を中心とした時期に活動を集中し実施しました。「青少年の日」には、青少年と家庭・学校・地域・行政がつながりをもち、コミュニケーション力を高め、青少年の居場所づくりの推進にもつながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年インターネットや SNS などの情報ツールの急速な普及やスマートフォンなどの携帯端末の所持率の増加、人間関係の希薄化等、青少年を取り巻く環境が年々大きく変化し、青少年が関わったり、巻き込まれたりする事件・事故が増加しています。地域の中核となって青少年の健全育成に大きく寄与している青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。
6	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により、令和 2 年度実施されませんでした。 学校施設開放事業は謝礼金等による予算の制約がないことから、学校施設の更なる活用が期待できますが、安全管理員の配置がないことや光熱水費の実費徴収等、利用者のデメリットもあるため移行には至りませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設開放事業に移行します。 令和 4 年 4 月 瑞穂小学校移行予定
7	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、PTA や放課後子ども教室コーディネーター等を対象とした講座を 1 講座実施しました。 公民館では、利用者団体等を対象とした講座を 6 講座実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も社会教育団体を対象とした講座を継続して実施していきます。

2 評価委員による評価

○小橋委員

令和3年度に千葉市教育委員会が執行した学校教育に関わる事務について、総括的所見（全体について）、重点項目の所見（専科教員、スクールカウンセラー）について意見を述べる。

全体について

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため学校休校や夏季休暇の短縮等もあったが、学校は子どもたちの育ちに多様な役割を担っていることを改めて認識されたともいえる。以下、7つの各施策を通して述べていく。

「1 確かな学力を育てる」においては、「学校の勉強が好きだと思える児童生徒の割合」が85.4%（小3）、73.8%（小5）、56.0%（中2）と前回比較ではやや上がっている。しかし達成状況に対する説明にもあるように、学年が上がるにつれ数値が減少する傾向は変わらずあるので、児童生徒の学習への興味関心を高める授業づくりやカリキュラムの工夫など、研修や各アクションプランにある事業を通して得たことを活用していくことも考えられるだろう。「異文化理解の促進」「未来の科学者育成プログラム」等の事業では新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定の活動内容ができないこともあったかと思われるが、対応可能な内容で継続されている様子が伺え評価できる。「小学校英語活動・英語教育の推進」の外国語指導助手の成果と考察には「人数の増員から勤務時間の拡充へとシフトチェンジ」を行い、「打ち合わせ時間の確保」という課題を解決していくとある。他の領域でも同様であるが教職員数の充足とともに、教職員間の連携をとる時間の確保は活動の質を高めていくことにもつながるので、勤務内容に対して適切な勤務時間の拡充を進めていくことは重要である。

「2 豊かな人間性を育てる」では新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査を実施できない箇所もあったが、各学校では児童生徒の実態に合わせて教職員やスクールカウンセラーとの連携のもと教育相談や児童生徒の理解を図っていたのではないだろうか。必要に応じてそれらが継続支援されるよう数値で見られない箇所も勘案し計画を継続していくことが望まれる。

「読書習慣のある児童生徒の割合」は調査学年で全てやや増えているが、冊数は減少と考察がある。子どもたちにとって学校図書館は読書をするきっかけともなる身近な存在である。蔵書、施設設備の充実を引き続き行い、授業での活用ともつなげる等、様々な本に触れる機会を継続していくことが必要であろう。「色々なことに挑戦している児童生徒の割合」でやや減少している学年がある。今期は休校や様々な活動の中止等の影響があるだろうか。来年度以降も継続してみたい。

「3 健やかな体を育てる」では「12歳児で、虫歯のない児童生徒の割合」は目標達成には至らなかったとはいるが、前年度を上回り更新している。これまで着実に指導されてきたことが効果的に現れているといえるだろう。これは家庭との連携も必要でもあり、将来

の健康へもつながるので継続してみていくとよいだろう。また「全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合」「1週間の総運動時間が60分以上の割合」の調査は今年度は行われていないが、過去のデータから横ばい、微減のところである。新型コロナウイルス感染拡大の影響で体を動かすことは減っている可能性もあるため、継続して児童生徒の様子を観察と支援方法を検討していくとよいだろう。

「4子どもの学びを支える環境を整える」では「学校セーフティウォッチャーの登録者数」の減少が続くことが気になる要素である。「学校安全に関する教育の充実」では感染拡大の影響もあり大幅に減少しているが、避難訓練等は継続することで意識化につながることもあるので、現状でどのような形であれば実施が可能か実施モデルなど具体的な説明をしていくことも必要だろう。「トイレ改修」には遅れがみられるが、継続し整備を進めていってほしい。

施設整備、資料作成、学校設置については、設置後の活用や、整備の継続、質の維持が可能なるよう計画が必要であろう。

「5信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える」では、「学校の勉強がよくわかる児童生徒の割合」は前回数値からは横ばいか増加となっている。例年とは異なる状況の中での各教員の工夫が現れているといえるだろう。教員の研修環境では「特別支援教育研修の充実」には新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止が重なり遅れが見られる。この状況はもうしばらく続く可能性があることや、教員の働き方改革ともあわせ、研修をオンラインで実施したり、あるいは選択できるような方法の検討も必要ではないだろうか。オンラインに関しては各学校や教職員個人のオンラインの環境の充実とも合わせて考える必要があるだろう。

上記のことは「教員一人当たりの勤務時間を除く在校時間の月平均時間数」「情報教育機器の充実（校務用）」とも関連できるだろう。児童生徒への個別の支援やより高い専門性が求められる事案が多くなる中、教職員の数の充実、研修機会の確保、教職員間の連携方法等の工夫は各学校に任せるだけではなく施策として重要である。

「6多様な教育支援の充実を図る」では、「がんばったことを、先生や友達からほめられることがよくある児童生徒の割合」は増えている。学校内で子どもたちが頑張ったと思うことができる場面やそのことへ評価する場を教師が意識的に設定していることが伺える。いくつか懸念されることとしては、「全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合」はわずかに増えており、「いじめ解消率」は中学校が下がっている。また「卒業を見通した連続性のある教育が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合が微減しており、「特別支援教育のサポート体制の整備（特別支援教育介助員）」には遅れが見られる。子どもたちをとりまく環境も一様ではなく、抱える問題も学校だけでは解決できないことも増えている。教員だけではなくスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、支援員らの充足と連携、また保護者や外部機関との連携をとることのできるシステムや時間の拡充、方法の検討なども一層求められるであろう。

「7地域社会全体で子どもの成長を支える」については、「放課後子ども教室の推進」では実施日数に遅れが見られるが実施校の拡充は順調である。コロナ禍では放課後子ども教室

や学童保育等、学校や家庭以外での子どもたちの居場所の重要性も注目されている。今後も地域の状況に合わせ整備や支援をすすめていくことが重要であろう。

令和2年度の指標からは、学校では子どもたちが様々な人や物事に触れ、チャレンジし、それらを継続する支援を得られる場となっていることが改めて分かる。それらの質の向上や維持にも関連する教職員数の充足等については、人員数とともに内容の質を高めていくため各教職員との連携やその時間の確保の重要性がどの領域にも見られる。児童生徒を取り巻く課題は多様化している。専門的な知見からの対応や質の向上のためにも、教職員への支援が一層求められるだろう。

専科指導のための非常勤講師の配置

今回は専科教員を配置している小学校において、配置の目的、状況把握、実施内容、課題や今後の展望について説明を受け、授業参観（図画工作）とともに質疑を行った。

千葉市での専科教員配置は、教育の質向上、中学校教育との一層の円滑な接続、教員の働き方改革が背景にある。配置されている教科は理科、英語、算数、音楽、図画工作、家庭科、体育等である。

質疑を通して、専門性が生かされる図工等の専科非常勤講師を配置することにより、きめ細やかな指導が行われ、児童が意欲的に活動していること、また校内での各教員の授業担当コマ数が軽減されていることを確認した。参観した授業においては、教材教具等の事前準備の様子、子どもたちへの適切な声掛け等、教材研究や授業の準備が細やかにされている様子があった。

専科教員配置の目的にあるよう、質の向上や働き方改革の一助となることについては学校訪問からもその一端を知ることができた。今後の配置継続や実際の運用面の充実として、専科教員と他教職員との児童生徒の理解や個別の指導方法を共有する時間の確保が重要になるだろう。それは質の向上と児童の実態をふまえた指導にもつながる。特に非常勤講師を配置している教科（図画工作、家庭科、体育、一部音楽）は準備や片付け、活動した子どもたちへのコメントや評価をするなど授業外での時間も必要な教科が多いが実働時間の上限が決まっている。授業時間だけではなく、担任教員や校内の教員らとの児童の情報を共有したり、授業準備を行ったりする時間なども含めて、余裕をもった適切な時間設定となっているか、今一度確認をする必要があるだろう。また情報を共有する時間を各教員らの努力のみに任せるだけではなく、常勤、非常勤の別なく定期的に情報共有の場を校内で設けることも重要だろう。

また校内の環境整備として、専科教員が学校内で教材研究ができ、授業で使用する教材を保管できるような教室や準備室の整備、また教科への予算措置等の保障などもしていく必要がある。さらに採用計画については、現時点では公募は非常勤のみということであるが、今後も配置を計画していく場合は、安定的な人員の確保という観点からは正規採用と非常勤講師とを公募していくなど計画を立て採用をしていくことが望ましいといえる。加えて質の向上と維持のためには小学校の専科教員に合わせた研修内容の充実も検討していく必要がある。

スクールカウンセラー活用

千葉市では児童生徒の臨床心理に関して、児童生徒等の悩みの解消にあたるため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを令和2年度までに市立の全ての小・中・高・特別支援学校に配置してきた。今回はカウンセラーを配置している小学校において、当該校の管理職、スクールカウンセラー、市担当者らと資料等をもとに質疑を行った。

千葉市の過去5年間の相談数としては平成28年度と令和2年度で比較すると全体では約2.2倍、小学校では約7.9倍の増加となっている。背景にはスクールカウンセラーの配置や時間数の拡充、一人の相談者が継続して相談するケースもみられるようだが、毎年の相談件数の増加からもスクールカウンセラーの役割の大きさが分かる。

質疑を通して、スクールカウンセラーは児童生徒と教員間の関係をつなげたり、継続してかかわることで教員、児童生徒、保護者らの不安感を除いたり、児童生徒自身の相談するスキル向上にもつながることも見え、学校運営にとってなくてはならない役割を担っている。またスクールカウンセラーが入ることで問題の早期発見や掘り起こしにつながることもあり、予防の観点からも重視すべきことであるといえる。

各校のスクールカウンセラーとスーパーバイザーとの連携状況については、困難事案への助言・援助、また生徒のカウンセリング等に関する情報提供及び助言・援助等を行うことなどを確認し、良好であることを確認した。

課題としては、スクールカウンセラーの勤務時間の制限もあり、教職員間での打ち合わせの難しさが挙げられる。多くの学校ではカウンセラーは週1、2回の勤務になるため、相談後どのように担任教師が対応するか、児童生徒にどのように変化があったか等、教職員間での情報共有や継続での支援が難しい状況もある。例えば視察校では「面談シート」を作成し事前に児童生徒や教員に記述をしてもらい、勤務時間内に把握をしたり、引きつぎ等に活用したりと工夫がされていた。校内での情報共有の方法など好事例を市内学校間で共有できるようにしていくことも全体の質を高める一助になるのではないだろうか。

勤務時間数については、相談件数や相談内容、連携の重要性をふまえると十分とはいえない。相談時間だけではなく校内教職員間での検討や打ち合わせをする時間も含め週2回程度、それぞれ短時間ではない時間数の確保が必要ではないだろうか。教職員間の連携は児童生徒の相談内容の解決にも大きく関係すると言える。

また物理的な環境の整備を行っていくことが必要だろう。校種や児童生徒の実態に合わせて落ち着いて相談ができ、スクールカウンセラーがその校内での居場所となる部屋の整備、配布や掲示をする資料を直ぐに作成したり、リモートで対応したりできるPC環境の整備などはまだ不足箇所がある。

スクールカウンセラーの採用については、各自治体でのニーズも高い。継続して雇用できるよう計画的な採用とともに、採用後の研修や勤務環境の充実等にも努めていくことで雇用の維持にもつながるだろう。

○岩崎委員

令和2年度千葉市教育委員会が執行した生涯学習関連事業に関わる事務について、以下、総括的所見（全体について）、及び「千葉市生涯学習センター」と「千葉市立郷土博物館」の二つに焦点をあてて評価に関わる意見を述べる。

全体について

千葉市の生涯学習関連事業については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況により従来の業務が制限されたことで、各施設においては管理・運営に種々苦慮されたことが想像される。しかし、視察した生涯学習センターと郷土博物館では、限られた条件の中で工夫や趣向をこらし、市民へのサービス向上に向けた新たな取り組みを果敢に行ってきたことを確認した。

施設の閉館や入場者制限が要請される中、事業数や入館者数などの従来の指標による評価は意味をなさないことから、この機としては、予想しなかった事態への対応や実践を積極的に評価し、また、その実践を検証、記録し後世に伝えることがより肝要と思われる。

千葉市生涯学習センター

(1) 変化に対応した事業の充実

生涯学習センターをめぐる最近の変化としては、前述のように、第一に新型コロナウイルスの感染拡大に伴い従来の対面による生涯学習センターや公民館での講座実施が制限されたことがある。また第二に公民館の指定管理制度の導入に伴い、生涯学習センターを管理運営する公益財団法人千葉市教育振興財団が、千葉市全域に配置されている公民館47館を併せて管理・運営することになったことがある。このような変化は、組織の柔軟な対応を求めるゆえに新たな発想や工夫が生み出される契機でもあろう。

第一に挙げた新型コロナウイルスの感染拡大下での講座実施にあっては、生涯学習センターがイニシアチブを取り、公民館へのオンライン配信用機材のセット貸出・活用の指導や公民館と連携し高齢者施設向けにサークル活動の発表会をオンライン配信するなど、オンラインによる講座等の実施可能性を実証している。このような取り組みを通じ、講座実施という目的のために生涯学習センターと公民館とが実質的に連携し経験知を蓄積することで相互の信頼性がより強化されたと想像する。予想できない状況下で臨機応変に対応し、講座提供ができたことは、職員の専門的知識や見識によるものであり、高く評価されるべきものである。

第二の公民館の指定管理制度の導入については、生涯学習センターと公民館管理室が組織的には別建てとはいえ、公益財団法人千葉市教育振興財団の傘下に公民館が加わったことで、より円滑に連携・協力が進められる体制が整備されたことになる。前述の生涯学習センターによる公民館へのオンラインによる講座実施に向けた支援のように、地域に根差した公民館と有機的に連携がなされることで、市民の学習活動がより活性化されることを期待する。そのためには、生涯学習センター職員の専門的知見に基づき、社会の状況や変化に応じ、迅速、かつ的確に公民館の指導・支援を行うことが重要であろう。

(2) 学習者のニーズの変化に対応した事業展開

生涯学習センターは、千葉市中央図書館と同じ建物内にある。複合施設の利点を生かし、中央図書館に来る市民が気軽に立ち寄れるよう1階に学習相談の窓口や学習情報提供のスペースを有し、広く市民への情報提供・支援を行っている。

これまで、我が国の生涯学習の特徴は、職業人の継続教育を中心とする欧米とは異なり、退職者や専業主婦（夫）を対象とする文化・教養的な学習を主とした「ソシアル型」と言われてきた。しかし、生活の質を維持するため、退職者や専業主婦（夫）であっても働くことを希望する者が増える傾向にあることから、学習相談においては、学習を介した就労に関わる相談が増えることが想定される。すでに、男女共同参画センター、自立・就労サポートセンター、博物館や美術館などとの多様な連携が見られ、事業企画の広がりを感じるところではあるが、今後も、社会の変化にアンテナを張り、市民の学習ニーズを丁寧にすくい上げ、事業企画に反映していくことが望まれる。

(3) 継続的専門研修の必要性

生涯学習センターの内実は、職員の専門性に依拠する。現時点では社会教育主事の資格を有している者も多く、良質の講座の企画・運営がなされている。社会教育主事などの資格を有することは、職員間で共通の知識基盤を持つことであり、新たな事業の実施、改善を検討する際に職員間で共有ビジョンを持つのに有効である。

また、日々変動の激しい社会では、その知識基盤に加え常にさらなる継続教育が求められる。生涯学習センターや公民館といった成人の学習の場を運営する職員は、自らが市民のモデルとして学習を体現する者であることが望まれる。職員にあっては、複合施設のメリットを活かし、施設内の技術専門職員から身近に知識を教授される機会や、講座講師などから学習する機会を得ているとのことである。このようなインフォーマルなOJTのみならず、専門職性を高めるために自ら研鑽を積み自己啓発に努めるとともに、組織においても積極的に職員の研修、教育を推奨することが期待される。

千葉市立郷土博物館

(1) 郷土教育の推進

千葉氏は、加曽利貝塚、オオガハス、海辺とともに千葉市の「都市アイデンティティ（千葉市らしさ）」の一つである。千葉氏の歴史やルーツを前面に出すことは、「都市アイデンティティ戦略プラン」においても、「都市アイデンティティ」の確立・戦略的展開の一つの方向性として期待されているところである。

千葉市民としてのアイデンティティは、市民に千葉市とは何なのかを絶えず語りかけるストーリーによって形成される。その根幹には歴史が存在する。偉人の歴史とともに、市井の生活にも歴史がある。この地で生活してきた、いにしえの人々に敬意を払い、千葉市民に現在に至る千葉市の過去の姿を伝えることは、千葉市への愛着や誇りの礎を形成するのに寄与する。特に2026年は、千葉氏が千葉開府し900年にあたる記念すべき年である。900年に向けて、多様な媒体を通じて、千葉市の持つストーリーを市民に伝え、啓発することが、「都市アイデンティティ」の共有には大切である。

このような千葉開府のイベントを通じ、千葉市の歴史が市民に誠実、真摯に提供されるには、正確な歴史的考証や学問的蓄積のための作業が必須である。千葉市のアイデンティティの根拠となる市史編纂などは、重要なながらも地道な作業のため、喫緊の課題を扱わざるを得ない行政の関心を強く呼ぶものではないかもしれない。しかし、このような弛まないう作業への行政の関心と継続的支援が、「生涯学習に関心を持つ市民の割合の増加」といった数値目標を達成する前提となる。

(2) 郷土教育の充実

教育普及事業としてエドゥケーターを置き、小学校、中学校の社会科教員 0B が週 2 日ずつ勤務、学習シートを作成することや学校への出前講座など、学校教育との連携は積極的に進められている。学校教育を通じ、郷土博物館が子供の頃から馴染みのある施設として、子どもたちに意識されることが必要である。限られたスペースではありながら、立地などにも恵まれ、気楽に立ち寄れる施設であることの利点を最大限に利用し、子どもが自ら訪れ関心を抱くような企画・展示に一層工夫をされることを期待したい。

また、同時に成人向けの学習プログラムの充実も期待したい。わかりやすいブックレットなどの作成は、学校教育の副読本としての価値のみならず、歴史好きの市民にも関心を持たれるものであろう。公民館での講座も実施されているようだが、成人市民の学習活動により一層寄与していただきたい。

今後は、千葉市のアイデンティティの根幹となる歴史の証言者として、千葉開府 900 年の節目を一つの目標とし、千葉市の有する有形、無形の歴史資産の存在をアピールして欲しい。

3 評価委員の意見に対する対応

これまでの事務点検・評価において、評価委員よりいただいた意見に対する対応状況を下記のとおり区分して示します。なお、前年度の事務点検・評価報告書で区分「○」と示したものについては記載を省略します。

区分	説明
○	意見に対する取組を実施しているもの。
△	意見に対する取組みについて検討しているもの。
×	未対応のもの。

(1) 学校教育分野

ア 令和2年度事務点検・評価（対象期間：令和元年度）

施策	評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
2-1 豊かな心の育成	「読書習慣のある児童生徒の割合」は数年での低下が見られる。現在の児童生徒の読書実態の把握や学習での本や資料の活用等、方策を検討していくことが必要であろう。	昨年度に引き続き、読書量調査を実施し、児童生徒の読書実態の把握を行います。また、児童生徒の読書習慣の形成に向け、学校図書館指導員やボランティアによる読み聞かせ等を行います。さらに、学校図書館指導員の研修テーマを「授業への支援」とし、計画的に学習での本や資料の提示等を行い、積極的に児童へ学習の支援をすることで、学校図書館の充実を推進していきます。 (教育指導課)	○
2-2 社会的自立に向けた強い心の育成	(キャリア教育について) 今後の課題としては、研究推進を行ってきた学校の事例等を活かせるよう、学校内外において継続可能な支援や、情報を共有するための仕組みづくりがさらに必要になるだろう。また校内外でのキャリア教育の実践の中心となる教員の育成や支援、また個々の教員へのキャリア教育についての理解を推進するための方策の検討が重要である。	研究指定校における実践の成果について、キャリア教育主任研修会やキャリア教育推進連携会議で周知しました。キャリア教育を推進する教員を育成するために、市外、県外への研修に派遣しています。 (教育改革推進課)	○

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
3-2	体力の向上	（民間スイミングスクールを活用した水泳学習について）課題としては、交通事情などで想定以上の移動時間がかかった際の学校内やスイミングスクールとの調整が必要になることが挙げられる。また双方での打ち合わせは、現地での対面、電話等で行っているが、評価と指導の一体化をより図るためにも引継ぎも含めて継続可能な形のあり方を学校の状況に合わせて探ることがさらに重要であると言える。	民間スイミングスクールを活用した水泳学習については、事前打ち合わせを入念に行い、学校とスイミングスクールが連絡を密にとって調整等を行っています。また、指導・評価については、市共通の進級カードを作成し、学校の実態に合わせて加筆修正を行い、スイミングスクールに提供し、評価等に活用しています。 （保健体育課）	○

（２）生涯学習分野

ア 令和２年度事務点検・評価（対象期間：令和元年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
1-2	学習環境の整備	（千葉市図書館ビジョン 2040 について）このコンセプトを実効性あるものとするためには、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などを通じて多様な協働・連携事業が検討され、また中央図書館と生涯学習センターが合築である利点をいかした体系的な事業の企画・実施など、教育的な相乗効果や創発効果を意図したプラットフォームの形成・充実が必要であろう。	千葉市図書館情報ネットワーク協議会加盟館による情報提供能力を強固にし、図書館サービスの向上を図るとともに、学術研究及び生涯学習の発展に寄与するため、加盟館紹介展を実施しました。また、中央図書館と生涯学習センターとの連携による「七夕平和プロジェクト」への参加など、共に生涯学習施設である強みを活かした取組を進めています。 （中央図書館管理課）	○
2-1	郷土への愛着を深める学習機会の提供	（加曽利貝塚博物館の管理運営について）ホームページは、国内のみならず、海外も含めて場所を問わず、さまざまな人々の目に触れるために非常に効果的な宣伝媒体であり、さらなる情報発信に努められることを期待する。また、加曽利貝塚博物館に来る前の事前学習や加曽利貝塚博物館の学術的意義をコンパクトに紹介する動画などの教材制作についてもなお一層の推進が望まれるところである。	館長日記や学芸員日記などを活用し、より博物館の魅力が伝わるよう、ホームページでの情報発信に努めています。また、学校と博物館等との連携強化の一環として、校外学習の事前学習や振り返りの学習等での活用を目的に映像コンテンツ「千葉市の不思議を学び隊！」を制作し、YouTubeで公開しました。 （文化財課）	○

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
2-2	市民ニーズに対応した学習機会の提供	<p>（放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業について）地域格差や保護者の不平等感を払拭するためには、できるだけ速やかに事業を拡大することが望まれる。事業者選定にあたっては、地域のニーズに応え、子どもが居場所として安心して楽しく過ごせる内容を提供できるよう、教育的な資質・能力を持つ人材を有する点などを考慮に入れることが肝要になろう。（中略）放課後の時間にあっても、振り返ったときに、懐かしく楽しい良い思い出となる時間でありうるよう内容の充実について鋭意検討していただきたい。</p>	<p>利用者に対するアンケート等による評価を行うとともに、事業者や関係部門と意見交換を行うなど、今後の事業のあり方について検討していきます。</p> <p>（生涯学習振興課）</p>	△

千葉市教育委員会事務点検・評価報告書（令和2年度対象）

担当 千葉市教育委員会事務局教育総務部企画課

〒260-8730 千葉市中央区問屋町1-35
千葉ポートサイドタワー12F

TEL 043-245-5907

Eメール kikaku.EDG@city.chiba.lg.jp